

**「平成 28 年度独立行政法人等の科学技術関係活動
等に関する調査」報告書 参考資料**

目次

アンケート調査票（調査様式 A, B, C）	1
アンケート調査結果集計表	112
1) 独立行政法人の研究開発機能に関する調査結果	112
2) 独立行政法人・府省の資金配分機能に関する調査結果	631
3) 公設試験研究機関等の科学技術関係活動状況に関する調査結果	774
各種計画等の指標・目標値・KPI 一覧	783

研究開発機能に関する調査 アンケート調査票

平成28年10月
内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
株式会社三菱総合研究所

【アンケート調査の目的・位置づけ】

内閣府(科学技術・イノベーション担当)では、科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略に基づき、客観的根拠に基づく政策を推進するため、我が国の科学技術・イノベーション関係活動の状況、科学技術基本計画に基づく指標データを把握することを目的として、独立行政法人等の科学技術関係活動に係る資源投入の状況や活動状況に関する調査を継続的に実施することとしております。

今年度も調査を行わせていただきたいと存じますので、関係法人のご活動状況等についてご回答をお願いいたします。

なお、いただいたご回答は、内閣府でとりまとめの上、広く科学技術関係活動の運営改善等に資するものとするため公表いたしますので、予めご承知おきください。

本アンケート調査では、自ら研究開発を行う研究開発法人(研究開発型独立行政法人)の現状をお伺いします。

【本調査の実施主体】

本調査は、内閣府より三菱総合研究所が委託を受けて実施しております。調査対象となる府省・法人へのご連絡については、内閣府より委託を受けた情報に基づき実施しております。

【全体的注意事項】

本調査票電子ファイル(EXCEL)に回答を記入し、所定の回収先宛に電子メール添付にて提出してください。

全体記入要領(「調査様式A(研究開発型独立行政法人用)」調査票)

全体

- ・本調査結果は内閣府にてとりまとめを行った後、公開します。
- ・本調査票はブック・シートに保護がかかっていますので、**所定のセル(ピンク色のセル)以外には一切の入力は出来ません。**
- ・各シートは1～数個の設問を含んでいます。シート毎の大まかな設問内容はシート「シート構成」をご覧ください。
- ・各設問には必要に応じて、注釈がついています。ご確認の上、お答えください。
- ・本調査票には研究開発業務に関する設問が存在しますが、これら設問は注釈で特に言及されない限り、**貴法人の実施する研究開発業務全般を対象とするもの**とします。

自由記述欄

- ・各シートには以下のような自由記述欄が設けてあります。それぞれ設問の注釈をご確認の上、お答えください。
 - お答えいただいた数値に関する注意点を指摘していただくもの。(「コメント記述欄」)
 - 数値では把握できない各法人の制度・取り組みについてお答えいただくもの。
- ・自由記述は、**概ね300字を上限**としてお答えください。

数値記入欄

- ・数値記入欄には数字のみを記入し、**数字の単位は記入しない**てください。
- ・数値でご回答いただく設問については基本的に2015年度についてお答えください。
- ・お答えいただく数値は、設問によって「**年度を通した合計値**」、「**年度末日現在の数値**」、または**所定の時点**でのものとなります。いずれをご回答いただくかは、各設問の注釈に明示していますのでご確認ください。
 - 例1:特許出願件数 → 2015年度中に出願した件数をそれぞれご回答いただきます。
 - 例2:特許保有件数 → 2015年度末日現在で保有している特許件数をご回答いただきます。
- ・金額については**必ず千円単位**でお答えください。(端数は四捨五入してください)
- ・異なる箇所でお答えいただいた数値が互いに矛盾する場合(例えば、内数の方が大きくなっている場合)、エラーメッセージが表示されるか、該当セルが赤くなりますので修正をお願いいたします。
 - 例:(在籍する研究者数) < (在籍する常勤研究者数) となっている場合

選択肢記入欄

- ・設問の中には、選択肢から番号を選んでお答えいただくものがあります。
- ・選択肢記入欄は、プルダウンメニューとなっています。**プルダウンメニューから該当する選択肢番号を選択**してお答えください。

「研究開発機能」に関する調査票の設問概要およびシート構成

分類	見出し	設問概要	シート名
基本情報	所管府省名・法人名	回答する法人および所管府省の名称	府省・法人名
	法人の収入・支出	法人の収入・支出総額と内訳	A1
	目的積立金・繰越金・競争的資金	目的積立金の申請・認定額、繰越金実績、競争的資金の獲得額	A2
多様な人材の確保・活用	多様な研究者の在籍・採用状況	各種研究者の在籍・採用人数	B1
	多様な研究者確保の取り組み①	若手・女性研究者の活躍を促進する環境整備、外国人・トップレベル研究者の獲得を目的とした取り組み など	B2
	多様な研究者確保の取り組み②	転出したポスドクの進路、テニュアトラックの整備状況	B3
	研究関連人材の確保	各種研究関連人材の確保状況、橋渡し人材の確保状況	B4
国際・セクター間の連携・交流	セクター間の人材流動の促進	研究者の採用・転入・転出、常勤研究者による民間企業との兼業状況、研究者流動に配慮した人事制度・協定	C1
	国際的な人材流動の促進	海外への派遣研究者数、海外からの受入れ研究者数	C2
	研究・教育における各種連携の推進	研究協力協定、機関・セクターをまたいだ共同研究、連携大学院	C3
	産学連携研究・技術移転・橋渡し①	民間企業との共同・受託研究、技術指導、法人発ベンチャー	D1
	産学連携研究・技術移転・橋渡し②	知的財産の活用に向けた取り組み	D2
	産学連携活動のPDCA	産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価	D3
成果の量と質	知的財産・論文の創出状況	特許権の出願・保有・実施等件数、知的財産による収入、論文発表数	E1
組織運営	組織運営改善の取り組み	有識者委員会等の設置、その他組織運営改善へ向けた取り組み	F1
その他	その他	施設・設備の共用、研究不正等への対応	G1

所管府省名・法人名

府省名	
法人名	

法人の収入・支出

問A1-1 2015年度における貴法人の収入についてお答えください。

		2015年度
運営費交付金		
施設整備費補助金		
その他の収入		0千円
セクター 別内訳	a) 大学等	
	b) 研究開発法人	
	c) その他公的研究機関	
	d) 国・地方公共団体(a～c除く)	
	e) 民間企業	
	f) 上記以外	
内、競争性を有する研究資金		
内、競争的資金		
計		0千円

※2015年度の決算ベースで計上されている収入を、各項目に区分してお答えください。

※科学技術関係経費への登録如何に関わらず、全ての収入についてお答えください。

※(調査様式A、B両方を回答いただく場合のみ)調査票A、Bでお答えいただく収入(およびその内訳)は一致するようにお答えください。

「運営費交付金」

貴法人が受けた運営費交付金額をお答えください。

「施設整備費補助金」

貴法人が受けた施設整備費補助金、施設費補助金をお答えください。

「その他の収入」

上記以外の収入全てについて、収入源のセクター毎に区分してお答えください。また、その内数として「競争性を有する研究資金」などについてもお答えください。

「a) 大学等」

国公立の大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構とします。

「b) 研究開発法人」

「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(研究開発力強化法)において「研究開発法人」とされるものとします。

「c) その他公的研究機関」

b以外の公的研究機関(公設試験研究機関などを含む)とします。

「d) 国・地方公共団体(a～c除く)」

国・地方公共団体(中央省庁、都道府県、市町村、特別区等)や、a～c以外で国・地方公共団体が管理・運営する組織とします。

「e) 民間企業」

いわゆる「会社(NTT、JR等の特殊会社を含む)」とします。

(具体的には、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び個人で経営する形態の企業としており、それ以外の独立行政法人、大学、地方公共団体、社団法人、財団法人、NPO法人等は含みません)

「f) 上記以外」

a～eのいずれにも該当しないものとします。

「内、競争性を有する研究資金」

国・地方公共団体や公的研究機関(研究開発法人、公的研究機関など含む)から獲得する公的な研究資金の内、申請・応募から採択までに一定の審査・選抜が行われ、競争性を有する資金からの収入をお答えください。

「内、競争的資金」

2015年度に競争的資金として登録されていた研究資金について、貴法人が直接(再委託のような形態ではなく)獲得した場合にお答えください。

具体的な制度は http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin27_seido_ichiran.pdf をご確認ください。

問A1-2 2015年度における貴法人の支出についてお答えください。

<支出の全体像>

	2015年度	
	総額	内、運営費交付金が財源
研究費	0千円	0千円
資金配分プログラム分		
資金配分プログラム以外		
人件費	0千円	0千円
研究開発系		
研究者		
その他研究開発系		
研究開発系以外		
一般管理費(人件費除く)		
施設費		
その他経費		
計	0千円	0千円

※2015年度の決算ベースで計上されている収入を、各項目に区分してお答えください。

※科学技術関係経費への登録如何に関わらず、全ての支出についてお答えください。

※(調査様式A、B両方を回答いただく場合のみ)調査票A、Bでお答えいただく支出(およびその内訳)は一致するようにお答えください。

「研究費」

原則として、科学技術研究調査における「研究費」の定義に準じ、「研究開発業務」を行うために支出されたあらゆる経費を対象としますが、人件費・一般管理費については以下に従って計上してください。

貴法人の内部で使用された人件費・一般管理費:「人件費」「一般管理費(人件費除く)」に計上してください。

研究に関する外注や資金配分プログラムにおける人件費・一般管理費名目の支出(貴法人内部では使用されていない分):「研究費」に計上してください。

「資金配分プログラム分」

他研究機関への研究資金配分額を研究費の内数としてお答えください。

(資金配分機能を持つ法人のみお答えください。また、研究の一部に関する単なる外注は含みません。)

例1:競争的研究資金、種々の資金配分プログラム等による支出

→「研究費」の内数として「資金配分プログラム分」へ計上

例2:貴法人が主体となって実施する研究開発で、その一部を外部機関へ外注したことによる支出

→「研究費」の内数として「資金配分プログラム以外」へ計上

「人件費」

以下の項目に区分し、人件費の総額をお答えください。

研究開発系:「研究者」「研究補助者」「技能者」に関する人件費(「研究者」等の定義は、科学技術研究調査に準じます)

研究開発系以外:研究開発系に該当しない全ての人件費をお答えください。

「一般管理費(人件費除く)」

人件費を除いた一般管理費をお答えください。(人件費は、上記「人件費」に計上してください)

「施設費」

貴法人で計上されている施設整備費の金額をお答えください。

「その他経費」

上記以外の経費全てをお答えください。

「内、運営費交付金が財源」

研究費・人件費の各支出について運営費交付金が財源となっている額をお答えください。

<支出の内、研究費(資金配分プログラム以外)の分野別内訳>

	研究費	<支出の全体像>での合計値
研究費(資金配分プログラム以外)合計	0千円	0千円
ライフサイエンス		
情報通信		
環境		
ナノテクノロジー・材料		
エネルギー		
ものづくり技術		
社会基盤		
フロンティア		
基礎		
その他分野(分野未定含む)		

※分野別内訳の合計が<支出の全体像>で答えた「研究費(資金配分プログラム以外)」の値と一致するようにお答えください。

※上記の分野区分は、原則として第3期科学技術基本計画における「重点推進4分野」と「推進4分野」に従っています。なお、第3期科学技術基本計画における各分野としては、「分野別推進戦略」をご参照の上、各分野に研究費を区分してお答えください。

【参考】分野別推進戦略

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihon3/index2.html>

<http://www8.cao.go.jp/csto/kihon3/zaivozu.pdf>

<支出の内、研究費(資金配分プログラム以外)の支出先別内訳>

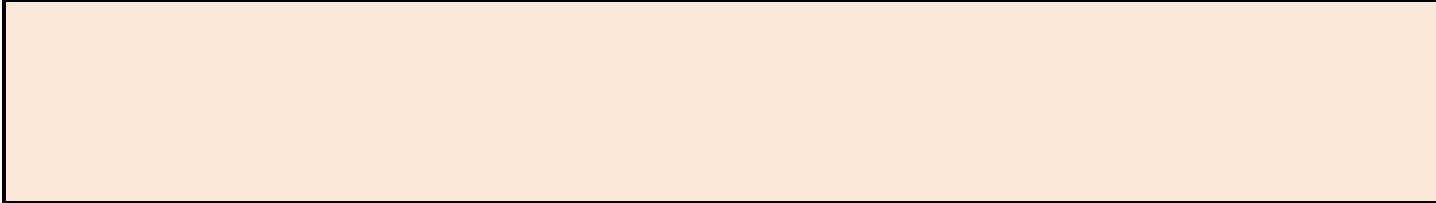
	研究費	<支出の全体像>での合計値
研究費(資金配分プログラム以外)合計	0千円	0千円
大学等		
研究開発法人		
民間企業		
その他		

※支出先別内訳の合計が<支出の全体像>で答えた「研究費(資金配分プログラム以外)」の値と一致するようにお答えください。

※「大学等」「研究開発法人」「民間企業」の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。「その他」はそれ以外の全てを計上してください。

(参考)収入-支出	0千円
-----------	-----

(コメント記述欄)



※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

目的積立金・繰越金・競争的資金

問A2-1 目的積立金の申請額及び認定額についてお答えください。(金額を記入)

		2015年度
目的積立金の申請額(千円)		0千円
知的財産収入による申請分	内、認定された金額	
	上記以外の申請分	
内、認定された金額		

※各年度の利益処分において、目的積立金として申請した額および認定された額をお答えください。
 ※申請額を、知的財産収入による分と、それ以外の分(知的財産活動以外からの収入、経費削減など)に区分してお答えください。

問A2-2 繰越金の実績についてお答えください。(金額を記入)

		2015年度
繰越金実績(千円)		

※ここでの「繰越金」とは、「繰越明許費」により研究予算の繰越を行った場合の繰越金額を指します。
 ※本設問では、繰越明許費の制度によって、競争的資金や他の研究費が、予定した年度(2015年度)の翌年度(2016年度)に繰り越されたもの(の金額の合計)についてお答えください。

問A2-3 競争的資金の獲得額をお答えください。(金額を記入)

		2015年度
競争的資金の獲得額(千円)		0千円
法人収入として計上される分		0千円
法人収入として計上されない分		

※「競争的資金の獲得額」としては、貴法人もしくは貴法人の研究者が直接獲得したのみを計上してください。
 具体的な制度は http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin27_seido_ichiran.pdf をご確認ください。
 ※「法人収入として計上される分」は、問A1-1でお答えいただいた競争的資金収入と一致します。
 ※「法人収入として計上されない分」とは、預り金として処理され、法人収入にならない部分(科学研究費補助金の直接経費部分等)を指します。

問A2-4 寄付の受入状況についてお答えください。(自由記述および金額・件数を記入)

区分	会計上の扱い(自由記述)	受入件数(2015年度)	受入金額(2015年度)
① 現金、 寄付 有価証券 等の			

※2015年度中に受けた、現金や有価証券等による寄付の受入状況についてお答えください。
 ※「会計上の扱い」では、現金や有価証券等による寄付を受けた際の会計上の処理についてお答えください。特に、以下についてお答えください。
 ・現金の寄付は、貴法人の決算における収入(問A1-1の収入)に計上されているか。
 (「受け入れた寄付の金額をそのまま計上」「受け入れた寄付の内、その年度に予算執行した分のみ計上」など)
 ・現金同等物や有価証券などの寄付は貴法人の決算における収入(問A1-1の収入)に計上されているか。
 ・現金同等物や有価証券などの寄付を収入に計上する場合、どのように金額に換算して計上しているか。(「寄付受入時点の時価で計上」など)
 ・現金同等物や有価証券などの寄付を収入に計上しない場合、会計上どのように処理しているか。(「バランスシート上の『●●負債』として計上」など)
 ※「受入件数」「受入金額」では、年度中に受け入れた寄付の件数とその金額(有価証券などについては「会計上の扱い」で回答した方法で金額換算したもの)をお答えください。

区分	会計上の扱い	受入件数(2015年度)	受入金額(2015年度)
② その 他の 寄付			

※2015年度中に受けた、現金や有価証券等以外による寄付(例えば施設・設備・土地などの寄付)の受入状況についてお答えください。
 ※「会計上の扱い」では、現金や有価証券等以外による寄付を受けた際の会計上の処理についてお答えください。特に、以下についてお答えください。
 ・現金や有価証券等以外の寄付は、貴法人の決算における収入(問A1-1の収入)に計上されているか。
 ・現金や有価証券等以外の寄付を収入に計上する場合、どのように金額に換算して計上しているか。(「寄付受入時点の時価で計上」など)
 ・現金や有価証券等以外の寄付を収入に計上しない場合、会計上どのように処理しているか。(「収入には計上しないが、バランスシート上で減価償却した分を計上」など)
 ※「受入件数」「受入金額」では、年度中に受け入れた寄付の件数とその金額(「会計上の扱い」で回答した方法で金額換算したもの)をお答えください。(ただし、金額換算していない場合は、「受入金額」は空欄でも構いません)

(コメント記述欄)



※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

多様な研究者の在籍・採用状況

問B1-1 在籍する職員数(研究者含む)の内訳をお答えください。(人数を記入)

	2015年度					合計
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	
職員数						0人
内、研究者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人
管理職						0人
非任期付						0人
内、女性研究者						0人
任期付						0人
内、女性研究者						0人
以外						0人
管理職						0人
非任期付						0人
内、女性研究者						0人
任期付						0人
内、女性研究者						0人
非常勤						0人
内、女性研究者						0人

まず「内、研究者数」の内訳を入力してから職員数をお答えください。

※2015年度末現在の人数をお答えください。
 ※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2015年度末現在で計上してください。
 ※表中の用語の意味は以下の通りです。

「研究者」
 定義は科学技術研究調査に準ずるものとします。(http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3_25you.htm)
 研究関係従業者の内、大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又はこれと同等以上の専門的知識を有する者(学歴を問わない。)で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。「研究補助者」「技能者」「研究事務その他の関係者」は含みません。
 「任期付/非任期付」
 それぞれ、一定の任期の定めのある研究者、任期の制限のない研究者を指します。
 「管理職」
 貴機関において「給与規程等の組織内規程に基づき管理職相当と見なされる者」とします。

問B1-2 在籍する研究者の分野内訳をお答えください。(人数を記入)

	2015年度						自然科学部門以外	研究者数合計	問B1-1 在籍する 研究者数
	自然科学部門								
	理学	工学	農学	保健 (医学・歯 学・薬学)	保健 (その他)				
研究者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
非任期付	0人						0人	0人	
内、女性研究者	0人						0人	0人	
任期付	0人						0人	0人	
内、女性研究者	0人						0人	0人	
非常勤	0人						0人	0人	
内、女性研究者	0人						0人	0人	

※2015年度末現在の人数をお答えください。
 ※分野の区分は科学技術研究調査に準じるものとします。
 ※本表に計上された研究者数の合計は、問B1-1における研究者の合計と一致します。表の最右辺に問B1-1の数字を表示しますので、一致するようお答えください。
 ※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

問B1-3 在籍する外国人研究者の国籍内訳をお答えください。(人数を記入)

		2015年度				
		外国人研究者数(人)				
		常勤	非任期付		非常勤	
任期付	非任期付		任期付	非常勤		
合計		0人	0人	0人	0人	0人
国籍別	アジア	0人	0人	0人	0人	0人
	中国(香港含む)	0人	0人			
	韓国	0人	0人			
	台湾	0人	0人			
	タイ	0人	0人			
	インド	0人	0人			
	インドネシア	0人	0人			
	ベトナム	0人	0人			
	上記以外のアジア	0人	0人			
	北米	0人	0人	0人	0人	0人
	アメリカ合衆国	0人	0人			
	カナダ	0人	0人			
	上記以外の北米	0人	0人			
	ヨーロッパ(NIS諸国含む)	0人	0人	0人	0人	0人
	イギリス	0人	0人			
	ドイツ	0人	0人			
	フランス	0人	0人			
	ロシア連邦	0人	0人			
	上記以外のヨーロッパ	0人	0人			
	オセアニア	0人	0人	0人	0人	0人
	オーストラリア	0人	0人			
	上記以外のオセアニア	0人	0人			
	中東	0人	0人			
	アフリカ	0人	0人			
	中南米	0人	0人			
	その他・不明	0人	0人			
	問B1-1 在籍する研究者数		0人	0人	0人	0人

※2015年度末現在の人数をお答えください。

※国・地域の区分は、国際研究交流状況調査と同一です。シート「国籍区分」で地域区分と国・地域名の対応をご確認の上、お答えください。国籍が不明の場合は、「その他・不明」に計上してください。

※本表でお答えいただく外国人研究者数は、問B1-1の研究者数の内数となります。表最下行に問B1-1の値を表示しますので、ご注意ください。

※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

問B1-4 在籍する研究者の人件費を財源別にお答えください。(金額を記入)

		2015年度				
		研究者人件費合計(千円)				
		財源別				
		運営費交付金	競争的資金	民間企業の共同・受託研究	その他	
研究者全体		0千円	0千円	0千円	0千円	
常勤		0千円	0千円	0千円	0千円	
	非任期付	0千円				
	任期付	0千円				
	非常勤	0千円				

※2015年度における研究者の人件費をお答えください。

※問B1-1で計上された研究者の人件費を財源別にお答えください。

※1人の研究者の人件費を複数の財源が負担している場合、各財源に負担分を計上してください。

「運営費交付金」

貴法人が受けた運営費交付金を財源とする分を指します。

「競争的資金」

2015年度に競争的資金として登録されていた研究資金を財源とする分を指します。

「民間企業の共同・受託研究」

「民間企業との共同研究」および「民間企業からの受託研究」を財源とする分を指します。「民間企業との共同研究」および「民間企業からの受託研究」の定義は、問D1-1、問D1-3の注釈をご確認ください。

「その他」

上記のいずれにも該当しない場合に計上してください。

問B1-5 研究者の採用者数の内訳をお答えください。(人数を記入)

	2015年度						
	30歳未満 39歳以下	30歳以上 49歳以下	40歳以上 59歳以下	50歳以上 60歳以上	60歳以上	合計	
研究者の採用者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
常勤	管理職	非任期付					0人
		内、女性研究者					0人
		内、外国人研究者					0人
		任期付					0人
		内、女性研究者					0人
		内、外国人研究者					0人
	管理職以外	非任期付					0人
		内、女性研究者					0人
		内、外国人研究者					0人
		任期付					0人
		内、女性研究者					0人
		内、外国人研究者					0人
	非常勤						0人
		内、女性研究者					0人
内、外国人研究者						0人	

※2015年度中の採用人数をお答えください。
 ※ここでの「採用」には出向研究者の受入等を含みません。
 ※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2015年度末現在で計上してください。
 ※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

問B1-6 研究者の採用者数の分野内訳をお答えください。(人数を記入)

	2015年度						自然科学 部門以外	研究者数 合計	問B1-5 研究者の 採用者数
	自然科学部門								
	理学	工学	農学	保健 (医学・歯 学・薬学)	保健 (その他)				
研究者の採用者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非任期付							0人	
		内、女性研究者						0人	
	任期付							0人	
		内、女性研究者						0人	
	非常勤							0人	
内、女性研究者							0人		

※2015年度中の採用人数をお答えください。
 ※ここでの「採用」には出向研究者の受入等を含みません。
 ※分野の区分は科学技術研究調査に準じるものとします。
 ※本表に計上された研究者の採用者数の合計は、問B1-5における研究者の採用者数合計と一致します。表の最右辺に問B1-5の数字を表示しますので、一致するようお答えください。
 ※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

問B1-7 (問B1-6の内数として)研究者の「新規採用者数」の分野内訳をお答えください。(人数を記入)

	2015年度						自然科学 部門以外	研究者数 合計
	自然科学部門							
	理学	工学	農学	保健 (医学・歯 学・薬学)	保健 (その他)			
研究者の採用者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非任期付						0人	
		内、女性研究者						0人
	任期付							0人
		内、女性研究者						0人
	非常勤							0人
内、女性研究者							0人	

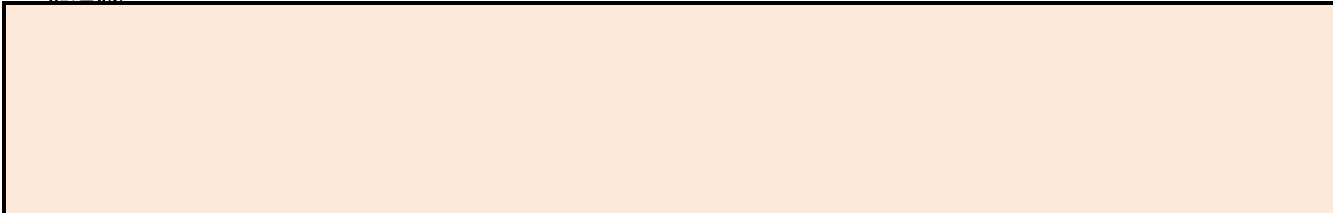
※2015年度中の採用人数をお答えください。
 ※ここでは、問B1-6の内数として、研究者の「新規採用者」の人数をお答えください。「新規採用者」の定義は問C1-1と同様で、具体的には以下の通りです。

「新規採用者」

いわゆる新卒採用者を言います。最終学歴修了後、アルバイトやパートタイムの勤務、大学や研究機関の臨時職員としての雇用などの経験のみの者もここに区分してください。

※本設問の各セルで回答いただく人数は、問B1-6の対応するセルの内数となります。まずは問B1-6にお答えいただいた上で、本設問にお答えください。内数になっていない場合はセルが赤くなるので、修正をお願いいたします。

(コメント記述欄)



※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

多様な研究者確保の取り組み①

問B2-1 若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況をお答えください。(自由記述)

若手研究者		
女性研究者	(1) 出産・育児等に配慮した人事制度・支援制度の導入状況	
	(2) 女性研究者の採用・在籍に係る数値目標の内容	

※若手研究者については、海外への一時派遣やメンターの配置、研究スタートアップ資金の配分などの育成・支援制度、若手向けポストの拡充、処遇面での改善、研究リーダーへの抜擢といった取り組みなどについてお答えください。(その他の内容をお答えいただいてもかまいません)
 ※女性研究者については、(1)(2)に区分してそれぞれお答えください。(2)の数値目標を特に設定していない場合は、空欄で構いません。
 ※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。
 ※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

問B2-2 外国人研究者の獲得を目的とした環境整備に関する取り組み状況をお答えください。(自由記述)

※例えば、外国人研究者に対する積極的な働きかけ・勧誘活動、生活面・研究面での支援や人事面での配慮など、受入環境の整備状況などについてお答えください。

問B2-3 トップレベル研究者の獲得を目的とした取り組み状況をお答えください。(自由記述)

人取事 り制 度 み で の	
研 究 環 境 組 み で の	

※世界トップレベルの研究者を国内外を問わずに獲得するための取り組みとして、人事制度面と研究環境面のそれぞれについてお答えください。
 ※人事制度については、採用時における魅力的な処遇の提示や採用後の成果・実績に応じた処遇向上・昇進など、トップレベル研究者が魅力を感じ、研究のインセンティブとなるような取り組みについてお答えください。
 ※研究環境については、先端的な施設・設備の提供や、研究支援者・事務職員の優先配置など、トップレベル研究者が研究活動に専念できる環境作りなどについてお答えください。
 ※上記以外でも関連する取り組みについて自由にお答えください。

多様な研究者確保の取り組み②

問B3-1 当該年度内に任期を終了し、転出したポストの進路についてお答えください。(人数を記入)

			2015年度	
当該年度内に任期を終了し、転出したポスト数(人)			0人	
職出先の 研究者	国内	ポスト		
		任期付き(ポスト以外)		
		任期無し		
	外国	ポスト		
		任期付き(ポスト以外)		
		任期無し		
	研究関係従事者(研究者除く)			
その他・不明				

※2015年度中の実績をお答えください。

※2015年度内で任期を終了して転出したポストについて、転出先での雇用形態別に人数をお答えください。本設問では「転出したポスト」を計上するので、一旦任期を終了した後、貴機関内で再任された者は含めないでください。

※転出先の職種としての「研究者」「研究関係従事者」の定義は科学技術研究調査に準じるものとします。

(http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3_25you.htm)

※「ポスト」は以下の定義とします。

博士の学位を取得後、

①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教等の職にない者

②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、任期を付して任用されている者であり、かつ所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。

(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

問B3-2 テニユアトラックの整備状況についてお答えください。(最もよく当てはまる番号を1つ選択)(人数を記入)

			2015年度	
	1. 既に、導入している 2. 今後、導入を予定している、あるいは検討している 3. まだ、導入の予定はなく、検討もしていない	左記制度に該当する常勤任期付研究者数	問B1-1 在籍する常勤任期付研究者数	
テニユアトラック制度				0人

※2015年度中の実績をお答えください。

※ここでいう「テニユアトラック制度」とは、以下のような条件を満たすものとします。

(1)博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とすること

(2)一定の任期(5年)を付して雇用すること

(3)公募を実施し、公正・透明な選考方法を探っていること

(4)研究主宰者(Principal Investigator:PI)として、自立して研究活動に専念できる環境(例:研究資金の措置、研究支援体制の充実、研究スペースの確保、研究活動時間が全仕事時間の60%以上であること)が整備されていること

(5)任期終了後のテニユアポスト(安定的な職)が用意されていること

※選択肢「1. 既に、導入している」を選択した場合、2015年度末時点で当該制度に該当する常勤任期付研究者の人数を合わせてお答えください。

なお、この人数は問B1-1での常勤任期付研究者の内数となります。表の右端列に問B1-1の数字を表示しますので、この内数となるようにご回答ください。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

研究関連人材の確保

問B4-1 各種研究関連人材の内訳をお答えください。(人数を記入)

		2015年度
研究支援に関わる人材(人)		
		2015年度
研究活動の企画・マネジメント又は研究成果の活用促進に関わる人材(人)		0人
主たる担当業務	(1)「プレ・アワード」	
	(2)「ポスト・アワード」	
	(3)「研究戦略推進支援」	
	(4)「プレ・アワード」「ポスト・アワード」	
	(5)「プレ・アワード」「研究戦略推進支援」	
	(6)「ポスト・アワード」「研究戦略推進支援」	
	(7)「プレ・アワード」「ポスト・アワード」「研究戦略推進支援」	
	(8)その他(上記のいずれにも該当しない場合)	

※2015年度末現在の人数をお答えください。

※表中の用語の意味は以下の通りです。

「研究支援に関わる人材」

科学技術研究調査における「研究補助者」「技能者」などに該当する人材で、研究者による研究活動を補佐・支援する者。

「研究活動の企画・マネジメント又は研究成果の活用促進に関わる人材」

いわゆるリサーチ・アドミニストレーターと言われる人材で、以下のような業務を担当する者。

研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。)ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指すこととします。

例えば、以下のようなものがリサーチ・アドミニストレーターの業務として考えられます。

- ①研究戦略推進支援(政策情報等の調査分析、研究力の調査分析、研究戦略策定)
- ②プレ・アワード(研究プロジェクト企画立案支援、外部資金情報収集、研究プロジェクト企画のための内部折衝活動、研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、申請資料作成支援)
- ③ポスト・アワード(研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、プロジェクトの進捗管理、プロジェクトの予算管理、プロジェクト評価対応関連、報告書作成)
- ④関連部門(教育プロジェクト支援、国際連携支援、産学連携支援、知財関連、研究機関としての発信力強化推進、イベント開催関連、安全管理関連、倫理・コンプライアンス関連)

「主たる担当業務」

上記でリサーチ・アドミニストレーターとして考えられる業務①～④を指します。

「主たる担当業務」(1)～(8)に人数を記入する際は、リサーチ・アドミニストレーター1人につき1か所のみカウントしてください。例えば以下を参考にしてください。

- 例1)「③ポスト・アワード」のみを主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(2)「ポスト・アワード」に1人とカウント。
- 例2)「②プレ・アワード」と「①研究戦略推進支援」を主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(5)「プレ・アワード」「研究戦略推進支援」に1人とカウント。
- 例3)「②プレ・アワード」と「④関連部門」を主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(1)「プレ・アワード」に1人とカウント。
- 例4)「④関連部門」のみを主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(8)その他(上記のいずれにも該当しない場合)に1人とカウント。

問B4-2 産学連携・技術移転部門に所属する職員数についてお答えください。

(貴機関が人件費を負担していない担当者数も含めてください。)

		2015年度
産学連携・技術移転部門の職員数(人)		0.00人
業務別	ライセンス・知財管理	
	共同研究・リエゾン	
	法人発ベンチャー支援	
	その他職員	

※2015年度末現在の人数をお答えください。

※産学連携部門に属している担当者を対象としてください。

※産学官連携コーディネーターなど貴機関が直接雇用せず、公的支援制度等によって派遣されている(貴機関が人件費を負担していない)担当者も含まれます。

※非常勤・短時間就業者は常勤就業者(フルタイム)を1とした場合の割合で考えます。合計数を「3.2(人)」のように小数点以下を含め、ご記入ください。

例えば、フルタイムが週40時間で、週30時間勤務する非常勤・短時間就業者の場合、0.75と数えます。

また、社外役員を除いた役員も対象に含めてください。

※複数の担当を兼務する場合は、各担当業務に従事する割合で按分して、計算してください。例えば、おおむね週3日をライセンス・知財管理、残りの2日間を共同研究・リエゾンに充てている場合、ライセンス・知財管理に0.6、共同研究・リエゾンに0.4を配分します。

※研究戦略やプレアワード、ポストアワード業務等の研究支援の担当者は、共同研究・リエゾン担当としてカウントしてください。

(コメント記述欄)



※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

セクター間の人材流動の促進

問C1-1 研究者の採用・転入についてお答えください。(人数を記入)

	2015年度						
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	合計
採用・転入研究者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
新規採用者							0人
	内、女性						0人
転入者		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	内、女性						0人
所 属 入 前 の 内 訳 の	会社						0人
	非営利団体						0人
	公的機関						0人
	大学等						0人
	その他						0人

まず
「転入前の所
属内訳」を入力
してから
「内、女性」を
お答えください。

※2015年度中の人数をお答えください。

※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、採用・転入時点で計上してください。

※ここでの研究者は常勤・非常勤、任期付・非任期付など全てを含みます。

※表中の各用語は、科学技術研究調査の定義に従います。具体的には以下の通りです。

「採用・転入研究者」

研究者にあたる者で外部から加わった者を言います。その際、「出向(ある者が自己の使用者を離れて第三者の下で就労すること)」も含めてカウントしてください。(問B1-5では出向受入は含まないとしましたが、本設問では含みます)

例えば、国(本省)などとの人事異動も含まれます。(なお、科学技術研究調査において国の組織は「公的機関」に含まれます)

「新規採用者」

いわゆる新卒採用者を言います。最終学歴修了後、アルバイトやパートタイムの勤務、大学や研究機関の臨時職員としての雇用などの経験のみの者もここに区分してください。

「転入者」

採用・転入をした者の内、新規採用者を除く者を言います。

「会社」

国内の株式会社(日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、高速道路株式会社などの特殊法人である会社を含む。)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び個人で経営する形態の企業。

「非営利団体」

他の区分に含まれない国内の法人、団体、個人。

例:財団法人、社団法人、特定非営利活動法人(NPO)、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、生活協同組合、農業協同組合、事業協同組合、企業組合、技術研究組合、労働組合、後援会、同窓会

「公的機関」

国・地方公共団体、公営による国内の機関・法人(但し、「大学等」に該当するものは除く)。

「大学等」

国内の国公私立の大学(附属病院、附属研究施設なども含む)、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、国立高等専門学校機構。

「その他」

上記以外のもの(外国の組織、自営業者など)。

問C1-2 研究者の転出についてお答えください。(人数を記入)

	2015年度						
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	合計
転出研究者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
転出先なし							0人
	内、女性						0人
所 属 出 前 の 内 訳 の	会社						0人
	非営利団体						0人
	公的機関						0人
	大学等						0人
	その他						0人
転出先不明							0人

まず
「転出先なし」
「転出先の所属
内訳」「転出先
不明」
を入力してから
「内、女性」をお
答えください。

※2015年度中の人数をお答えください。

※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、転出時点で計上してください。

※ここでの研究者は常勤・非常勤、任期付・非任期付など全てを含みます。

※「転出研究者」とは研究者にあたる者で外部に転出した者を言います。その際、「出向(ある者が自己の使用者を離れて第三者の下で就労すること)」も含めてカウントしてください。例えば、国(本省)などとの人事異動も含まれます。(なお、科学技術研究調査において国の組織は「公的機関」に含まれます)

※転出先が特になく退職した者は、「転出先なし」に計上してください。

※転出先が不明の場合は「転出先不明」に計上してください。

※表中の各用語は、科学技術研究調査の定義に従います。「転出先の所属内訳」の区分は問C1-1の注釈を参照してください。

問C1-3 研究者の外部機関との兼業についてお答えください。(人数を記入)

			2015年度
【参考値】問B1-1 研究者数合計			0人
内、兼業して 相い手先も別 ()	国内	a) 大学等	
		b) 研究開発法人	
		c) その他公的研究機関	
		d) 国・地方公共団体(a～c除く)	
		e) 民間企業	
		f) 上記以外	
		外国	

※2015年度中の実績をお答えください。

※貴法人に在籍する研究者について、外部機関と兼業している人数を、相手機関の所在・種類別にお答えください。

※ここでの「兼業」とは、貴法人での業務以外の業務に就くことを指します。業務内容は研究業務に限らず、例えば民間企業の役員なども含まれます。

※1人で複数機関との兼業をしている場合、各兼業先に対して1人とカウントしてください。従って、複数の兼業先を有する研究者が多数在籍している場合、各項目の人数が問B1-1の研究者数合計を超えることもあり得ます。上表では、参考として「研究者数合計」欄に問B1-1における回答(年代別人数の合計)を表示しています。

※相手先別の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。

問C1-4 機関やセクターを超えた研究者の流動に配慮した人事制度・協定の整備状況についてお答えください。
(項目毎に最もよく当てはまる番号を1つ選択)

	2015年度
	1. 既に、導入／締結している 2. 今後、導入／締結を予定している、あるいは検討している 3. まだ、導入／締結の予定はなく、検討もしていない
1. サバティカル制度等	
2. 退職金算定にかかる通算協定	
3. 年俸制	
4. クロスアポイントメント制度に関する協定	

※「サバティカル制度等」:

貴法人に在籍する研究者の内、定められた条件を満たした者に対して一定期間の休暇を与え、本人の能力育成や外部機関との研究・交流、研究成果の実用化などを促進する制度。

※「退職金算定にかかる通算協定」:

「研究者等が研究開発法人と国立大学法人等との間で転職をしている場合における退職金の算定の基礎となる在職期間について、それぞれの機関における在職期間を通算する」ために締結される機関間の協定。

※「年俸制」:

研究者等に退職金の金額に相当する金額を分割し、年俸という形であらかじめ毎年給付する制度。

※「クロスアポイントメント制度に関する協定」:

貴機関と相手機関の双方で勤務する研究者について、勤務実態に応じて各機関が給与を負担・支給する制度に関して締結される協定。

貴法人と外部機関のそれぞれで研究活動を実施する研究者に対して、その勤務実態に応じて各機関が研究者の給与を負担する制度。

※「退職金算定にかかる通算協定」「クロスアポイントメント制度に関する協定」については、1機関とでも協定を締結している場合には「1. 既に、導入／締結している」とお答えください。

問C1-4-1 問C1-4「4.クロスアポイントメント制度に関する協定」で「1.既に、導入／締結している」と答えた場合、クロスアポイントメント制度に関する協定の活用状況についてお答えください。(人数、職名を記入)

<出向型研究者(従来貴機関に所属→クロスアポイントメント制度に関する協定で他機関とも兼務した場合)>

			2015年度	
利用者数	相手先別	国内	大学等	
			研究開発法人	
			その他公的研究機関	
			その他	
		外国		
	計		0人	
	貴機関での業務従事割合別	20%未満		
		20%以上～40%未満		
		40%以上～60%未満		
		60%以上～80%未満		
		80%以上		
	計		0人	
	協定書の適用期間別	半年未満		
半年以上1年未満				
1年以上3年未満				
3年以上				
計			0人	

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

協定を利用した研究者の職名(全て記入)	貴機関での職名(自由記述)	
	相手先での職名(自由記述)	

<受入型研究者(従来他機関に所属→クロスアポイントメント制度に関する協定で貴機関とも兼務した場合)>

			2015年度	
利用者数	相手先別	国内	大学等	
			研究開発法人	
			その他公的研究機関	
			その他	
		外国		
	計		0人	
	貴機関での業務従事割合別	20%未満		
		20%以上～40%未満		
		40%以上～60%未満		
		60%以上～80%未満		
		80%以上		
	計		0人	
	協定書の適用期間別	半年未満		
半年以上1年未満				
1年以上3年未満				
3年以上				
計			0人	

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

協定を利用した研究者の職名(全て記入)	貴機関での職名(自由記述)	
	相手先での職名(自由記述)	

※2015年度中の実績をお答えください。

※問C1-4「4.クロスアポイントメント制度に関する協定」で「1.既に、導入／締結している」と答えた場合のみ、本設問にお答えください。

※実際に「クロスアポイントメント制度に関する協定」を利用して兼務している研究者の人数や職名について、「出向型」「受入型」に分けてお答えください。

※協定の利用者数(研究者数)については、相手先機関の所在・種類別、兼務における貴機関での業務従事割合別、クロスアポイントメント制度に関する協定書の適用期間別にお答えください。

※相手先別における「大学等」「研究開発法人」「その他公的研究機関」の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。「その他」にはそれ以外の国内機関全てを含めてください。

※1人で複数機関との兼務をしている場合、兼務毎に対して1人とカウントしてください。

※可能な範囲で、協定を利用した研究者の、貴機関と相手先での職名をお答えください。

※表中の用語の定義は以下の通りです。

「出向型研究者」:クロスアポイントメント制度利用前は貴機関に在籍していたが、制度利用により他機関とも兼務するようになった研究者。

「受入型研究者」:クロスアポイントメント制度利用前は他機関に在籍していたが、制度利用により貴機関とも兼務するようになった研究者。

問C1-5 研究者の流動化を促進するための、問C1-4以外の制度・取り組みがあればお答えください。(自由記述)

※問C1-4で回答いただいた各項目以外で、機関やセクターを超えた研究者の流動に配慮した制度・取り組みを貴法人が実施している場合には、その概要をお答えください。
※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。
※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

国際的な人材流動の促進

問C2-1 貴法人における海外への派遣研究者についてお答えください。(人数を記入)

	2015年度						合計
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	
海外への派遣研究者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
派遣期間	短期(30日以内)						0人
	中・長期(31日以上)						0人

※2015年度中の人数をお答えください。

※ここでの「派遣研究者」とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指すものとします。国内の各機関で雇用(「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当)している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とします。ポスドク・特別研究員等は含めませんが、学生は含めず、留学も派遣には含めません。

※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2015年度末現在で計上してください。

※各用語の詳細な定義は平成26年度国際研究交流状況調査に準じるものとします。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/_icsFiles/afieldfile/2016/07/14/1369862_02_3_1.pdf : p218-219)

問C2-2 貴法人における海外からの受入れ研究者についてお答えください。(人数を記入)

	2015年度						合計
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	
海外からの受入れ研究者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
受入期間	短期(30日以内)						0人
	中・長期(31日以上)						0人

※2015年度中の人数をお答えください。

※ここでの「受入れ研究者」とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び以前海外の機関に所属していた「外国人研究者」の雇用を指します。ただし、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ(雇用・雇用以外)」は対象外とします。また、ポスドク・特別研究員等は含めませんが、学生は含めません(ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象)。

※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2015年度末現在で計上してください。

※各用語の詳細な定義は平成26年度国際研究交流状況調査に準じるものとします。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/_icsFiles/afieldfile/2016/07/14/1369862_02_3_1.pdf : p218-219)

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

研究・教育における各種連携の推進

問C3-1 外国の大学・研究機関等との「研究協力協定等」の件数をお答えください。(件数を記入)

		2016年 3月1日
外国の大学・研究機関等との「研究協力協定等」件数(件)		0件
相手先	大学・公的研究機関	
	その他(民間企業など)	

※2016年3月1日時点において結ばれている件数をお答えください。
(協定等締結に要する時間を考慮し、あえて2016年3月1日時点と設定しておりますので、ご注意ください。)

※ここでの「研究協力協定等」とは、貴法人と外国の大学・研究機関等との包括的な研究協力協定や、個別分野での研究協力協定を指します。公的セクター(大学・公的研究機関)だけでなく、民間企業などとの協定も含めてください。
※結んでいる協定の数でお答えください。例えば、包括的な研究協力協定と個別分野の研究協力協定をそれぞれ同一機関と結んでいる場合、2件としてカウントしてください。

問C3-2 大学・公的研究機関との共同研究の件数をお答えください。(件数を記入)

		2015年度	
大学・公的研究機関との共同研究件数(件)		0件	
相手先	国内	大学等	
		研究開発法人	
		その他公的研究機関	
	外国の大学・公的研究機関		

※2015年度中の実績(件数)をお答えください。

※ここでの「大学・公的研究機関との共同研究」とは、貴法人と大学・公的研究機関とが共同で研究開発を行い、かつ、貴法人が要する経費を相手方が負担しているものを指します。
※本設問では民間企業などとの共同研究は含みませんのでご注意ください。(民間企業との共同研究については別シートでお答えいただけます)
※共同研究に関する契約件数ベースでお答えください。共同研究の相手先も、契約の相手方で区分してお答えください。
※国内については相手機関の種別により3つに区分してお答えください。「大学等」「研究開発法人」「その他公的研究機関」の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。

問C3-3 貴法人における連携大学院等の状況をお答えください。(件数・人数を記入)

		2015年度
2015年度末時点で結んでいる連携大学院協定等の件数(件)		
連携大学院協定等に基づいて受け入れた大学院学生数(人)		

※ここでの「連携大学院協定等」とは、国内外の大学院・研究機関との間で結ばれる協定であり、当該協定に基づいて大学院学生を貴機関の研究者が研究指導するものを指します。
※「2015年度末時点で結んでいる連携大学院協定等の件数」については、2015年度末時点で結ばれている「連携大学院協定等」の件数をお答えください。
※「連携大学院協定等に基づいて受け入れた大学院学生数」については、連携大学院協定等に基づいて2015年度に受け入れた国内外の大学院学生数をお答えください。
「2015年度中に受け入れを開始した学生」および「その前年度以前から受け入れており、2015年度にも引き続き受け入れた学生」の両方を含みます。
また、2015年度の途中で受け入れを終了した学生も含まれます。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

産学連携研究・技術移転・橋渡し①

問D1-1 国内民間企業(日本に登記している企業)との共同研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2015年度	
当該年度に行われたもの	相手方先区分	大企業	
		中小企業	
		計	0件
	当該年度の受入金額規模別内訳	0円	
		～1000万円未満	
		1000万円以上	
		計	0件
	期間別区分	3年以下	
		3年超～	
		計	0件
当該年度の新規契約分	契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳	～1000万円未満	
		1000万円以上	
		計	0件

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

※2015年度中の実績(件数)をお答えください。
 ※ここでの「民間企業との共同研究」とは、貴法人と民間企業とが共同で研究開発を行い、かつ、貴法人が要する経費を民間企業が負担しているものを指します。この定義による共同研究の件数をお答えください。
 ※「相手方先区分」「当該年度の受入金額規模別内訳」「期間別区分」のそれぞれで計算される計は一致しますので、ご注意ください。

「当該年度に行われたもの」

契約期間が2015年度に1日でもかかるものを指します。

「当該年度の新規契約分」

契約期間が2015年度に開始したものを指します。従って、「当該年度に行われたもの」の内数となります。また、以前に行っていた共同研究に対する変更契約は、契約期間の延長などが行われても含まれません。

「相手方先区分」

共同研究の相手先で区分してください。中小企業とは、「中小企業基本法」第2条に定める「中小企業者」を指します。大企業は中小企業以外の企業を指します。

「当該年度の受入金額規模別内訳」

2015年度の受入額で判断してください。複数年契約であっても、その内で2015年度の受入額のみで区分してください。

「期間別区分」

契約期間で区分してください。1年毎に契約を更新している場合には「1年以下」に計上してください。

「契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳」

契約の全期間で受け入れる金額で区分してください。本項目だけは、2015年度に開始したもの(新規契約分)のみでお答えください。

<金額(千円)>		2015年度	(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2015年度)
相手方先区分	大企業		
	中小企業		
	計	0千円	0千円

※2015年度中の実績(金額)をお答えください。
 ※2016年度以降に設置された法人や組織改編(統合等)のあった法人は、空欄のまま構いません。但し、2016年度以降に行われたのが名称変更など組織改組を伴わない場合は、上記回答欄に数値をお答えください。
 ※「当該年度に行われたもの」に関する受入金額をお答えください。
 ※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。
 ※他用語などについては、<件数>回答欄の注釈をご確認ください。

問D1-2 外国民間企業(日本以外に登記している企業)との共同研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2015年度	(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2015年度)
件数(件)			
金額(千円)			0千円

※2015年度中の実績をお答えください。
 ※外国民間企業との共同研究で、「当該年度に行われたもの」について件数と受入金額をお答えください。
 ※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。
 ※その他の定義、記入方法は問D1-1に準じるものとします。

問D1-3 国内民間企業(日本に登記している企業)からの受託研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2015年度	
当該年度に行われたもの	相手方先区分	大企業	
		中小企業	
		計	0件
	当該年度の受入金額規模別内訳	0円	
		～1000万円未満	
		1000万円以上	
	計	0件	
	期間別区分	3年以下	
		3年超～	
		計	0件
当該年度の新規契約分	契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳	～1000万円未満	
		1000万円以上	
		計	0件

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

※2015年度中の実績(件数)をお答えください。

※ここでの「民間企業からの受託研究」とは、貴法人が民間企業からの委託により、主として貴法人のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業から支弁されているものを指します。この中には、治験などは含まれません。

※「民間企業からの受託研究」は、直接的な契約相手を基準に区分してください。例えば、民間企業が国から資金を得て実施している事業であっても、貴法人が当該民間企業と契約して実施した受託研究は含めて計上してください。

※「相手方先区分」「当該年度の受入金額規模別内訳」「期間別区分」のそれぞれで計算される計は一致しますので、ご注意ください。

※用語の定義、記入方法は問D1-1に準じるものとします。

<金額(千円)>		2015年度	(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2015年度)
相手方先区分	大企業		
	中小企業		
	計	0千円	0千円

※2015年度中の実績(金額)をお答えください。

※「当該年度に行われたもの」に関する受入金額をお答えください。

※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。

※用語の定義、記入方法は問D1-1に準じるものとします。

問D1-4 外国民間企業(日本以外に登記している企業)からの受託研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2015年度	(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2015年度)
金額(千円)			0千円

※2015年度中の実績をお答えください。

※外国民間企業から受託研究で、「当該年度に行われたもの」について受入件数と受入金額をお答えください。

※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。

※その他の定義や記入方法は問D1-1、問D1-3に準じるものとします。

問D1-5 民間企業との共同・受託研究における間接経費確保の状況・取り組みについてお答えください。

※民間企業との共同・受託研究においてどの程度の間接経費(比率)を確保しているか、必要な間接経費を確保するためにどのような取り組みを行っているか(間接経費の使用実績を提示する、間接経費比率算定の根拠となる会計情報を公開する、など)についてお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。

※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

問D1-6 民間企業への技術指導についてお答えください。(件数を記入)

			2015年度
相手方先 区分	国内	大企業	
		中小企業	
	外国企業		
	計		0件

※2015年度中の実績をお答えください。

※民間企業からの相談に対して、貴法人の研究者が技術的な指導・助言を行った件数についてお答えください。

問D1-7 法人発ベンチャーについてお答えください。(件数を記入)

	設立後の経過年数(2015年度末現在)			
	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)	0件	0件	0件	0件
現在も独立したまま存続				
	内、黒字化したことあり			
	内、株式上場を行った			
	M&Aされた(他企業への吸収、子会社化等)			
	現在は存続していない(解散、倒産等)			

※貴法人による「法人発ベンチャー」の設立件数を、2015年度末現在でお答えください。回答の際は、設立時点から2015年度末現在で何年が経過しているかで区分してお答えください。

※「法人発ベンチャー」とは、「法人における教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにして新たに設立したベンチャー」を指します。

貴法人による「法人発ベンチャー」としては、具体的には、以下の4つの区分の内で1つ以上に該当するものをカウントしてください。

(1) 貴法人の教職員・研究職員・ポスドク(教職員等)を発明人とする特許をもとに起業したもの【特許による技術移転】

(2) 貴法人で達成された研究成果または習得した(1)以外の技術に基づいて起業したもの【特許以外による技術移転(または研究成果活用)】

(3) 貴法人の教職員等がベンチャーの設立者となったり、その設立に深く関与するなどして起業したもの【人材移転】(現職の教職員等が関与したものに加え、教職員等が退職した場合については、当該ベンチャー設立まで他の職に就かなかった場合または退職や卒業等から起業までの期間が1年以内の事例に限り含む)

(4) 貴法人がベンチャーの設立に際して出資をしたもの【出資】

※存続、黒字化の意味は以下の通りとします。

「現在も独立したまま存続」

2015年度末現在でも独立した形で存続しているもの。

「内、黒字化したことあり」

2015年度末現在でも独立した形で存続しているものの内、過去の年度決算で一度でも黒字化した(経常利益がプラスになった)ことのあるもの。

「内、株式上場を行った」

2015年度末現在でも独立した形で存続しているものの内、株式市場での上場を行ったもの。

「M&Aされた(他企業への吸収、子会社化等)」

他企業による買収、吸収合併、子会社化等が行われたもの。

「現在は存続していない(解散、倒産等)」

解散・倒産などにより、すでに存続していないもの。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

産学連携研究・技術移転・橋渡し②

問D2-1 貴法人における保有する知的財産の活用に向けた取り組みをお答えください。(自由記述)

方針・ 戦略・ 体制など	
活動 内容	

※貴法人が保有する知的財産(知的財産に関わる各種権利や著作権、ノウハウ、マテリアル等、権利化されているか否かは問いません)の活用(実施許諾等)に向けた取り組み状況をお答えください。

※「方針・戦略・体制など」には、活用に向けた方針・戦略や体制の構築(人員の配置、組織の設置等)についてお答えください。

※「活動内容」には、技術説明会の開催数・参加者数や企業訪問件数等の実績や、知的財産の活用を目的としたマーケティング活動の状況などをお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。

※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

産学連携活動のPDCA

問D3-1 各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価の実施についてお答えください。
(最もよく当てはまる番号を1つ選択)

	2015年度
各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的モニタリング・評価	

※指標の内容は問いません。貴法人で設定した指標によるモニタリング・評価の実施状況をお答えください。
※単発で実施したものではなく、貴法人の中で定期的・継続的に実施している(実施する予定の)取り組みについてお答えください。
※選択肢の意味は以下のようにお考えください。

「1. 既に、実施している」

既に仕組みが整備され、正式にモニタリング・評価が始まっている場合。

「2. まだ実施していないが、今後実施予定」

一定の期間内に正式開始することが決定済み、または現在仕組みの整備中、整備する方向で検討中の場合。

(「必要な規程類の整備中」「整備する方向で所内調整・議論中」「試行的なモニタリング・評価を実施中(今後正式に開始予定)」など)

「3. まだ実施していない(現時点で実施予定無し)」

上記以外の場合。(「過去にモニタリング・評価について実施していたが、現在は取りやめた」などもこちらに含まれます)

問D3-1-1 問D3-1で「1.既に、実施している」「2.まだ実施していないが、今後実施予定」と答えた場合、具体的な内容やモニタリング・評価を受けた産学連携の改善活動についてお答えください。(自由記述)

※産学連携のモニタリング・評価に用いている指標構成や結果の活用方法、具体的なモニタリング・評価結果を受けた産学連携活動の改善実績などについて、実施内容を具体的にお答えください。

※問D3-1で「2.まだ実施していないが、今後実施予定」と答えた場合には、今後実施する予定の内容をお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。

※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

知的財産・論文の創出状況

問E1-1 特許権の出願・保有についてお答えください。(件数を記入)

		2015年度
特許権の出願件数(件)		0件
国内分	内、共同出願	
	外国分	
外国分	内、共同出願	
	PCT・EPC出願	
PCT・EPC出願	内、共同出願	
特許権の保有件数(件)		0件
国内分		
	外国分	

※出願については2015年度中に出願件数を、保有については2015年度末現在で保有する権利数をお答えください。
 ※「特許の出願件数」において、PCT・EPC出願は、各国移行前は「PCT・EPC出願」に1件とし、各国移行後は「外国分」に「移行手続きを行った国数」を計上してください。
 ※「内、共同出願」は、貴法人と他機関の両方が出願人に含まれる特許の出願件数をカウントしてください。
 ※「保有件数」は2015年度末時点で権利化した特許権を保有している件数を指します。

問E1-2 特許権の実施等件数・収入についてお答えください。(件数・金額を記入)

			2015年度	
			実施許諾・譲渡した特許権の権利数(件)	実施許諾・譲渡した特許権の収入額(千円)
合計			0件	0千円
共有相手	特許の共有相手			
	国内	大企業		
		中小企業		
		国内その他		
	外国	外国企業		
		外国その他		

※2015年度中の実績をお答えください。
 ※実施許諾については、2015年度末現在まで継続していたものであれば、過去に契約を行ったものも含めて計上してください。
 ※PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願の実施許諾・譲渡については、以下のように計上してください。
 2015年度末までに各国移行されなかった場合 → 1件と計上。
 2015年度中に各国移行された場合 → 実施許諾契約の対象となる移行国数を計上。(移行国でも、その国で実施許諾していない場合は件数に計上しない)
 ※実施許諾・譲渡した相手先別に、権利数・収入額をお答えください。

「実施許諾」

以下の(ア)(イ)のいずれかに該当することを指します。
 (ア) 保有する特許権(「受ける権利」段階のものも含む)を企業等に実施させること許諾する契約を締結している場合。
 (イ) 特許権を共有している相手方の企業等から、実施料が支払われることが定められている場合。(但し、支払い方法の詳細(金額、実施料率、支払い時期等)が具体的に定められている場合に限る)

「譲渡」

保有する特許権(「受ける権利」段階のものも含む)を他者に有償又は無償で移転することを言います。共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して有償又は無償で移転する場合も含まれます。

「権利数」

実施許諾・譲渡した権利の数を指します。具体的なカウントの方法は以下を参考としてください。

- 4件の特許を1契約で実施許諾した場合 → 4件とカウント。
- 3件の特許を2社に実施許諾した場合 → 6件とカウント。

「収入額」

2015年度中に実施許諾または譲渡により得た収入額を指します。

「特許の共有相手」

特許を実施許諾・譲渡した相手先が、当該特許の共有相手である場合に計上してください。

「共有相手以外」

特許を実施許諾・譲渡した相手先が、当該特許の共有相手以外である場合に計上してください。単独特許を実施許諾・譲渡した場合もこちらに計上してください。

「大企業」「中小企業」「国内その他」

日本に登記している企業の内、「中小企業基本法」第2条に定める「中小企業者」への実施許諾・譲渡は「中小企業」に、それ以外の企業への実施許諾・譲渡は「大企業」に計上してください。

日本に所在する機関の内、「大企業」「中小企業」に該当しないものへの実施許諾・譲渡は、「国内その他」に計上してください。

「外国企業」「外国その他」

日本以外に登記している企業への実施許諾・譲渡は「外国企業」に計上してください。

日本以外に所在する機関の内、「外国企業」に該当しないものへの実施許諾・譲渡は、「外国その他」に計上してください。

問E1-3 知的財産により貴法人が得た収入額をお答えください。(金額を記入)

		2015年度	
知財の 種類別	産業 財産権	特許による収入	0千円
		その他産業財産権による収入	
		その他の知的財産による収入(分類不能含む)	
		計	0千円

※2015年度中の実績をお答えください。

※各種知的財産の実施許諾・譲渡などによる収入をお答えください。権利等を単独で有しているか、他機関と共有しているかは問いません。

※「その他産業財産権による収入」: 実用新案、意匠、商標による収入を指します。

※「その他の知的財産による収入(分類不能含む)」: 産業財産権に該当しない権利(育成者権、回路配置利用権等)や著作権、ノウハウ提供、マテリアル提供に関する契約などによる収入をお答えください。またはどの権利からの収入かを明確に区別できない場合にも、ここに計上してください。

問E1-4 論文発表数についてお答えください。(件数を記入)

		2015年度
査読付き論文発表数		
	内、他機関との共著	
	内、国際共著論文	

※2015年度中の実績をお答えください。

※いわゆる査読(ピア・レビュー)を経て承認され、学術誌に掲載された論文数をお答えください。

※「内、他機関との共著」: 貴法人の研究者と他機関の研究者の双方が著者に含まれる共著論文をカウントしてください。

※「内、国際共著論文」: 「他機関との共著」の内で、他機関の内いずれか1つでも海外に存在する場合にカウントしてください。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

組織運営改善の取り組み

問F1-1 貴機関の法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等の有無およびその名称についてお答えください。
(最もよく当てはまる番号を1つ選択、「1」を選択した場合のみ合わせて名称を記入)

	2015年度	
	1. 既に、設置している 2. 今後、設置を予定している、あるいは検討している 3. まだ、設置の予定はなく、検討もしていない	当該組織の正式名称 (※左記で「1. 既に、設置している」と回答した場合)
法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等		

※法人全体の運営や戦略策定について外部からの意見を取り入れる目的で、法人内外の有識者により構成される委員会等の有無についてお答えください。
 ※法人全体を対象とした運営・戦略策定に関わる組織のみを対象とします。(法人内の一部組織の運営・戦略策定などを扱う組織は含みません)
 ※理事会などの意思決定組織とは別に、貴機関自らが設置し、定期的・継続的に開催している(開催する予定の)組織のみを対象とします。(単発で開催したものは含みません)
 ※「1. 既に、設置している」と回答した場合、合わせて当該組織の正式名称をお答えください。該当する組織が複数設置されている場合(例えば、計画・戦略策定と自己評価それぞれのために組織を設置している場合など)、各組織の名称を全てお答えください。

問F1-1-1 問F1-1で有識者委員会等を「1.既に、設置している」と答えた場合、同組織のメンバー数をお答えください。(人数を記入)

			2015年度
法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等のメンバー数(人)			0人
所属	法人内部	日本人	
		外国人	
	法人外部	日本人	
		外国人	

※問F1-1で有識者委員会等を「1.既に、設置している」と答えた場合のみ、当該組織のメンバーとなっている人数をお答えください。(メンバーの所属により4つに区分してお答えください)
 ※問F1-1で「1.既に、設置している」とした組織が複数存在する場合、それら組織の合計人数をお答えください。(同一人物が複数組織にまたがっているメンバーとなっている場合も、それぞれで1名とカウントした延べ人数をお答えください)

問F1-2 法人運営の取り組み状況についてお答えください。(自由記述)

※法人運営の改善、効率化、最適化に向けた取り組み状況についてお答えください。例えば、以下のような内容についてお答えください。

- (1) 長のリーダーシップに関する取り組み(法人の長としてのポリシー、方針を研究者に示す体制、長の意思決定が反映されている運営体制など)
- (2) IT化、リスク管理等への取り組み(組織内のIT化、不正やコンプライアンス遵守に向けた取組など)

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。
 ※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

問F1-3 既存の組織・分野を超えた研究体制の確立・推進へ向けた取り組み状況についてお答えください。(自由記述)

※分野横断的な研究開発を柔軟・迅速に実施するため、分野横断的かつ時限的な研究組織の設置・改組・廃止を行う仕組みの整備・取り組み状況や、実際にそうした組織を設置・改組・廃止した実績があればお答えください。

問F1-4 研究費の安定的確保に向けた組織内部での仕組み作りについてお答えください。(自由記述)

※貴法人の研究者・グループが外部資金に応募したものの採択されなかった場合などにおいて、研究費が途切れて研究に支障をきたすことがないように、法人内部でリソースをストック・再配分するような仕組みがあれば、仕組みの概要や実績(再配分された研究費の総額など)をお答えください。

例1) 外部研究資金に応募したものの採択されなかった研究者・グループに対して、理事長裁量経費などを用いて必要な研究費(の一部)を支給する制度。

例2) 毎年度定期的に法人から支給される研究費(「公費」など)について、外部資金が十分に獲得できた年度は「校費」を法人がストックしておき、外部資金が獲得できず研究費が不足した年度にストック分を支給する制度。

※あくまでも法人内部での仕組みを対象としますので、例えば「各研究者・グループに対して、複数の外部資金へ応募することを奨励する」といったことは除外してください。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

その他

問G1-1 貴法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用の状況をお答えください。

	2015年度
貴法人が保有し、貸出対象となっている施設数(件) (数字を記入)	
延べ貸出時間(時間) (数字を記入)	
利用収入(千円) (数字を記入)	

※「貴法人が保有し、貸出対象となっている施設数」は2015年度末の状況をお答えください。それ以外は2015年度中の実績をお答えください。

※「延べ貸出時間」では、貸出対象施設を外部の機関・研究者などに共用・供用した延べ時間をお答えください。

※「利用収入」は、貸出対象施設において利用者から徴収した利用料の総額をお答えください。

問G1-2 貴法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用への取り組み状況についてお答えください。(自由記述)

※貴法人が保有する先端機器・設備や大規模施設について、実際の管理・運営体制や、外部の機関・研究者による利用を促進するための、種々の取り組みと実績についてお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。

※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

問G1-3 研究不正等への組織的な取り組み状況についてお答えください。(自由記述)

※貴法人における研究活動の不正行為等(捏造、改竄、盗用といった「特定不正行為」や、論文の二重投稿、不適切なオーサーシップ、研究費の不正使用などを含む)が発生した場合の迅速・適切な発見・対応に関する組織的な体制整備や、不正行為等を防止する環境整備(研究倫理教育の実施、研究データ保存・開示の徹底、不正が起りにくい研究環境の構築など)に関する取り組み状況をお答えください。
※「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直し(2014年8月)を受けた取り組みがあれば、合わせてお答えください。
※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取り組みが明確になるようにその内容をお答えください。
※2015年度に法人統合や他府省・法人からの事業移管のあった法人については、2014年度前から実施している取組内容が含まれていても構いません。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

外国人研究者の国籍区分(問B1-3で使用)

地域区分	国・地域名	
アジア	インド	
	インドネシア	
	韓国	
	カンボジア	
	北朝鮮	
	シンガポール	
	スリランカ	
	タイ	
	台湾	
	中国(香港含む)	
	ネパール	
	パキスタン	
	バングラデシュ	
	東ティモール	
	フィリピン	
	ブータン	
	ブルネイ	
	ベトナム	
	マレーシア	
	ミャンマー	
	モルディブ	
	モンゴル	
	ラオス	
その他(アジア地域)		
中東	アフガニスタン	
	アラブ首長国連邦	
	イエメン	
	イスラエル	
	イラク	
	イラン	
	オマーン	
	カタール	
	クウェート	
	サウジアラビア	
	シリア	
	トルコ	
	バーレーン	
	パレスチナ	
	ヨルダン	
	レバノン	
	その他(中近東地域)	
	アフリカ	アルジェリア
		アンゴラ
		ウガンダ
エジプト		
エチオピア		
エリトリア		
ガーナ		
カーボ・ベルデ		
ガボン		
カメルーン		
ガンビア		
ギニア		
ギニア・ビサオ		
ケニア		
コートジボワール		
コモロ		
コンゴ共和国		
コンゴ民主共和国(旧ザイール)		
サントメ・プリンシペ		
ザンビア		
シエラレオネ		
ジブチ		
ジンバブエ		
スーダン		
スワジランド		
セイシェル		
セネガル		
ソマリア		
タンザニア		
チャド		
チュニジア		
トーゴ		
ナイジェリア		
ナミビア		
ニジェール		
ブルキナファソ		
ブルンジ		
ベナン		
ボツワナ		
マダガスカル		
マラウイ		
マリ		
南スーダン		
モーリシャス		
モーリタニア		
モザンビーク		
モロッコ		
リビア		
リベリア		
ルワンダ		
レソト		
赤道ギニア		
中央アフリカ		
南アフリカ		
その他(アフリカ地域)		

地域区分	国・地域名
オセアニア	オーストラリア
	キリバス
	クック諸島
	サモア
	ソロモン諸島
	ツバル
	トンガ
	ナウル
	ニウエ
	ニュージーランド
	バヌアツ
	パプア・ニューギニア
	パラオ
	フィジー
マーシャル	
ミクロネシア	
公海	
その他(オセアニア地域)	
北米	アメリカ合衆国
	カナダ
その他(北米地域)	
中南米	アルゼンチン
	アンティグア・バーブーダ
	ウルグアイ
	エクアドル
	エルサルバドル
	ガイアナ
	キューバ
	グアテマラ
	グレナダ
	コスタリカ
	コロンビア
	ジャマイカ
	スリナム
	セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島
	セント・クリストファー・ネイヴィーズ
	セントルシア
	チリ
	ドミニカ共和国
	ドミニカ国
	トリニダード・トバゴ
	ニカラグア
	ハイチ
	パナマ
バハマ	
パラグアイ	
バルバドス	
ブラジル	
ベネズエラ	
ペルー	
ボリビア	
ホンジュラス	
メキシコ	
その他(中南米地域)	

地域区分	国・地域名
ヨーロッパ (含NIS諸国)	アイスランド
	アイルランド
	アルバニア
	アンドラ公国
	イギリス
	イタリア
	エストニア
	オーストリア
	オランダ
	ギリシア
	クロアチア
	コンボ共和国
	サイプラス(キプロス)
	サン・マリノ
	スイス
	スウェーデン
	スペイン
	スロバキア
	スロベニア
	セルビア(ユーゴスラビア)
	チェコ
	デンマーク
	ドイツ
	ノルウェー
	バチカン
	ハンガリー
	フィンランド
	フランス
	ブルガリア
	ベルギー
	ポーランド
	ボスニア・ヘルツェゴビナ
	ポルトガル
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国
	マルタ
	モナコ
	モンテネグロ
	ラトビア
	リトアニア
	リヒテンシュタイン
	ルーマニア
	ルクセンブルグ
	アゼルバイジャン
	アルメニア
	ウクライナ
	ウズベキスタン共和国
	カザフスタン共和国
	キルギス共和国
	ジョージア(グルジア)
	タジキスタン共和国
トルクメニスタン	
ベラルーシ共和国	
モルドバ共和国	
ロシア連邦	
その他(ヨーロッパ地域)	
その他・分類不能	その他・分類不能
不明	不明

※本表は、平成26年度国際研究交流状況調査と同一の区分となっています。
 ※問B1-3 在籍する外国人研究者の国籍内訳については、本シートの表に従ってお答えください。

資金配分機能に関する調査 アンケート調査票

平成28年10月
内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
株式会社三菱総合研究所

【アンケート調査の目的・位置づけ】

内閣府(科学技術・イノベーション担当)では、科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略に基づき、客観的根拠に基づく政策を推進するため、我が国の科学技術・イノベーション関係活動の状況、科学技術基本計画に基づく指標データを把握することを目的として、独立行政法人等の科学技術関係活動に係る資源投入の状況や活動状況に関する調査を継続的に実施することとしております。

今年度も調査を行わせていただきたいと存じますので、関係法人のご活動状況等についてご回答をお願いいたします。

なお、いただいたご回答は、内閣府でとりまとめの上、広く科学技術関係活動の運営改善等に資するものとするため公表いたしますので、予めご承知おきください。

本アンケート調査では、資金配分機能を有する府省および研究開発法人の現状をお伺いします。

【本調査の実施主体】

本調査は、内閣府より三菱総合研究所が委託を受けて実施しております。調査対象となる府省・法人へのご連絡については、内閣府より委託を受けた情報に基づき実施しております。

【全体的注意事項】

本調査票電子ファイル(EXCEL)に回答を記入し、所定の回収先宛に電子メール添付にて提出してください。

全体記入要領(「調査様式B(資金配分型独立行政法人、関係府省庁用)」調査票)

全体

- ・本調査結果は内閣府にてとりまとめを行った後、公開します。
- ・本調査票はブック、およびシートに保護がかかっていますので、**所定のセル(黄色のセル)以外には一切の入力は出来ません。**
- ・本調査票は研究資金配分業務(※)を行っている研究開発法人および府省担当部署(以下「**貴機関**」と表記)を対象としています。

※対象とする研究資金配分業務は、

研究開発法人: 貴機関の実施する研究資金配分業務全般(競争的資金制度登録分及びそれ以外の配分業務を含む)

府省担当部署: 貴機関が直轄する競争的資金制度に係る研究資金配分業務全般

としています。

- ・資金配分機能に関する設問は「機関全体に関する設問」と「各資金配分プログラムに関する設問」に分かれています。「機関全体に関する設問」→機関全体(府省あるいは法人単位)として回答してください。一部、**研究開発法人のみ**が対象です。「各資金配分プログラムに関する設問」→機関が有している**資金配分プログラム毎**に回答してください。

「機関全体に関する設問」※シートNoが「1xxx」

シート【1110】→記入要領【1110】に従って回答してください。

シート【1120】～ →それぞれのシートに1～数個の設問がありますので、それに従って回答してください。

「各資金配分プログラムに関する設問」※シートNoが「2xxx」

シート【2xxx】→それぞれの記入要領【2xxxx】に従って回答してください。

- ・シート毎の大まかな設問内容はシート【シート説明】をご覧ください。

自由記述欄

- ・各シートには以下のような自由記述欄が設けてあります。それぞれ設問の注釈をご確認の上、お答えください。
 - 数値では把握できない各機関・プログラムの制度・取組についてお答えいただくもの。
 - お答えいただいた数値に関する注意点を指摘していただくもの。(「コメント記述欄」)

数値記入欄

- ・数値記入欄には数字のみを記入し、**数字の単位は記入しない**でください。

- ・お答えいただく数値は、特に断りのない限り**2015年度を通じた合計値、もしくは2015年度末日現在の数値**をお答えください。

例1: 配分(助成)プログラムによる研究資金の配分額

→ 2015年度中に配分した総額

例2: 配分(助成)プログラムに配置されているPD, PO数

→ 2015年度末日(2016年3月31日)現在で配置されている人数

- ・金額については**必ず千円単位**でお答えください。(端数は四捨五入してください)
- ・異なる箇所でお答えいただいた数値が互いに矛盾する場合(例えば、内数の方が大きくなっている場合)、**エラーを表示**しますので修正をお願いいたします。
例:(資金配分プログラムの分野別配分額合計)≠(資金配分プログラムの配分先別配分額合計)となっている場合

選択肢記入欄

- ・設問の中には、選択肢から番号(もしくは「○」「×」)を選んでお答えいただくものがあります。
- ・選択肢記入欄は、プルダウンメニューとなっています。
プルダウンメニューから該当する選択肢番号(もしくは「○」「×」)を選択してお答えください。

本年度の設問について

- ・調査目的を考慮しつつ、各機関の回答負荷軽減のため、一部設問の追加・変更・削除を行っております。
※シート【1210】【1220】は、昨年度調査していない設問ですので、ご注意ください。

大分類	中分類	小分類	主な内容	シート名	研究開発法人のみ
機関名			所管府省名、機関名	0000	
I. 機関単位の情報	1. 法人の基本情報	(1)財務	収入、支出	1110	○
		(2)人事	職員数	1120	○
		(3)知的財産の活用	特許権の保有、実施等、知的財産権による収入	1130	○
	2. 機関としての取組	(1)予算執行の柔軟性・効率性の確保	資金配分ルールの弾力化、他機関とのルール統一化、経理事務の合理化、施設・設備の共用	1210	
		(2)資金配分プログラムの成果と広報	資金配分成果の登録・公開・流通	1220	
II. 資金配分プログラム毎の情報	1. プログラムの基本情報	(1)属性		2110	
		(2)配分額	新規採択／継続課題別、直接／間接経費別	2120	
			分野別	2121	
			配分先(セクター)別	2122	
			フェーズ別(基礎研究／応用研究／開発研究／開発研究より後)	2124	
		(3)応募・採択件数	応募件数、採択件数	2130	
	(4)ベンチャー企業等の参画	ベンチャー企業等への配分額、ベンチャー企業等の参画数	2140		
	(5)外国機関の参画	外国機関への配分額、外国機関の参画数	2150		
	2. プログラムの目標と成果	(1)プログラムの目標設定	プログラムの狙い・目的、アウトプット目標・アウトカム目標、達成状況の評価	2210	
		(2)PDCAサイクル	プログラムの開始時期、終期、マイルストーン、中間評価の実施時期、評価主体、直近の中間評価結果を踏まえた見直し内容	2215	
		(3)プログラムの成果(定量的・数量的)	論文数、特許出願・取得数	2220	
	3. プログラムの工夫	(1)多様な人材の挑戦の機会の確保・拡大	若手、女性研究者、外国人研究者の考慮、その他の特筆すべき工夫	2310	
	4. プログラムの運用	(1)公平で透明性の高い審査体制の確立	審査員数、審査員の多様性、審査員の管理	2410	
			審査結果等の公開・フィードバック、申請負担の軽減	2411	
		(2)配分機関としての機能強化	PD/PO数、役割・権限の規定、PD/POの業務や裁量(競争的資金制度のみ)	2420	
			資金配分マネジメントの強化(多段階選抜方式、アワード方式など)	2421	
		(3)予算執行の柔軟化	年度間の予算繰越制度、予算執行の柔軟化、複数年契約、課題の採択・交付決定の時期、報告書の提出期限	2430	
	(4)資金配分先の科学・技術コミュニケーション活動促進	科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無	2440		

所管府省名・機関名

府省名	
機関種別	
機関名	

「機関種別」は、研究開発法人(資金配分機能を有する法人)の場合は「研究開発法人」を、それ以外(競争的資金制度を直轄している府省担当部署)の場合は「府省担当部署」をそれぞれ選択してください。

■シート【1110】に関する説明事項■

全般

- ・本シートは**研究開発法人のみ**が対象です。府省は回答不要です。
- ・原則として、2015年度の決算ベースで計上されている(「決算報告書」に基づく)収入・支出について実績をお答えください。
- ・科学技術関係経費への登録如何に関わらず、**全ての収入・支出**についてお答えください。
- ・**金額は千円単位**でお答えください。
- ・(調査様式A、B両方を回答頂く場合のみ)お手数ですが、調査様式Aのシート「A1」と同じ項目には同じ金額をお答えください。

収入

項目	説明
運営費交付金	貴法人が受けた運営費交付金額をお答えください。
施設整備費補助金	貴法人が受けた施設整備費補助金、施設費補助金をお答えください。
その他の収入	上記以外の全ての収入をお答えください。

・「内、補正予算」は、運営費交付金、施設整備補助金、その他の各収入について補正予算がどの程度かをお答えください。

支出

項目	説明
研究費	原則として、科学技術研究調査における「研究費」の定義に準じ、 「研究関係業務」を行うために支出されたあらゆる経費を対象としますが、人件費・一般管理費については以下に従って計上してください。 貴法人の内部で使用された人件費・一般管理費: 「人件費」「一般管理費(人件費除く)」に計上してください。 研究に関する外注や資金配分プログラムにおける人件費・一般管理費名目の支出(貴法人内部では使用されていない分): 「研究費」に計上してください。
内、資金配分プログラム分	配分機関として行っている 他研究機関への研究資金配分額 を研究費の内数としてお答えください。(研究開発機能も持つ法人が、 自法人の研究開発業務の一部を外注した場合は含みません。) 例1: 競争的研究資金、種々の資金配分プログラム等による支出 → 「研究費」および、その内数「内、資金配分プログラム分」へ計上 例2: 貴法人が主体に実施する研究開発で、その一部を外部機関へ外注したことによる支出 → 「研究費」のみに計上
人件費	人件費の合計をお答えください。
研究開発系	「研究者」「研究補助者」「技能者」に関する人件費をお答えください。 ※「研究者」等の定義は、科学技術研究調査(http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3_25you.htm#yougo4)に準じます。
資金配分系	「資金配分プログラム」の業務(募集・審査・管理など)を担当する職員の人件費をお答えください。
その他(分類不能を含む)	上記以外の業務の人件費をお答えください。
一般管理費(人件費除く)	人件費を除いた一般管理費をお答えください。(人件費は、上記「人件費」に計上してください)
施設費	貴法人で計上されている施設整備費の金額をお答えください。
その他経費	上記以外の経費全てをお答えください。

・「内、運営費交付金が財源」は、研究費・人件費の各支出について運営費交付金が財源となっている部分がどの程度かをお答えください。

・「内、補正予算が財源」は、研究費について補正予算が財源となっている部分がどの程度かをお答えください。

支出(分野別)

・上記でお答えいただいた「研究費」について、分野別にお答えください。「内、資金配分プログラム分」についてはシート【2121】においてお答えください(その内容がシート【1110】に自動的に反映されます)。

・各分野の具体的内容は、第3期科学技術基本計画における「重点推進4分野」と「推進4分野」に従っています。なお、第3期科学技術基本計画における各分野としては、「分野別推進戦略」を参照してください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihon3/index2.html>

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihon3/gaiyozu.pdf>

・「全分野合計」(セルK52)は「研究費」の「内、資金配分プログラム分」の合計(セルJ26、K64)と一致するようにしてください。

支出(資金配分プログラム、配分先別)

・この欄はシート【2122】から自動的に計算されますので、入力不要です。

・「全配分先合計」(セルK64)は、「研究費」の「内、資金配分プログラム分」の合計(セルJ26、K52)と一致するようにしてください。

I 機関単位の情報

1. 法人の基本情報

※本シートは研究開発法人のみが対象です。

(1) 財務

①収入

問 2015年度における貴法人の収入についてお答えください。

収入

(単位:千円)

	収入額	
		内、補正予算
運営費交付金		
施設整備費補助金		
その他の収入		
計	0千円	0千円

②支出

問 2015年度における貴法人の支出についてお答えください。

支出

(単位:千円)

	支出額		
		内、運営費交付金が財源	
			内、補正予算が財源
研究費	0千円		
内、資金配分プログラム分	0千円	0千円	0千円
人件費	0千円	0千円	
人件費の内訳			
研究開発系			
資金配分系			
その他(分類不能を含む)			
一般管理費(人件費除く)			
施設費			
その他経費			
計	0千円		

※「研究費」の支出額については、下記にてお答えください。

※セルK25は、「研究費」の内数のみ入力可能です。まずは、下記の回答欄「支出(研究費、分野別)」をお答えの上、セルK25に運営費交付金を財源とする分の金額をお答えください。

(参考)収入-支出	0千円
-----------	-----

支出(研究費、分野別)

(単位:千円)

	研究費	
		内、資金配分プログラム分
ライフサイエンス		0千円
情報通信		0千円
環境		0千円
ナノテクノロジー・材料		0千円
エネルギー		0千円
ものづくり技術		0千円
社会基盤		0千円
フロンティア		0千円
その他分野(分野未定含む)		0千円
全分野合計	0千円	0千円

※上記の「研究費」支出について、分野別にお答えください。

支出(資金配分プログラム分、配分先別)

(単位:千円)

	研究費 (資金配分プログラム分)
国・地方公共団体	0千円
研究開発法人	0千円
大学等	0千円
民間企業等	0千円
公益法人等	0千円
その他(分類不能を含む)	0千円
全配分先合計	0千円

※上記の表はシート【2122】から自動的に計算されますので、入力は不要です。

(コメント記述欄)

※上記設問の回答について特筆すべき点やデータを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

※300字以内を目安としてください。

I 機関単位の情報

1. 法人の基本情報

※本シートは研究開発法人のみが対象です。

(2) 人事

①職員数

問 貴法人に所属している職員数をお答えください。(人数を記入)

職員の区分		職員数 (人)	法人内での区分の定義
職員数		0人	
常勤職員		0人	
事業系職員			
内、資金配分業務担当部署の職員			
管理系職員			
非常勤職員			
内、資金配分業務担当部署の職員			

(但し、データは、2016年03月31日 現在)

※非常勤職員に関しては、全体の人数と資金配分業務担当部署の職員数についてのみお答えください。

※職員の区分で特に注意すべき事柄がある場合は「法人内での区分の定義」に記入してください。特に、出向等の受入等を含めている場合はその旨簡単に記入してください。

※原則的に2016年3月31日現在の人数をお答えください。この時点のデータを把握されていない場合は、現在で把握されている最新のデータに基づいてお答えください。その際、いつの時点のデータかを“yyyy年mm月dd日”の形式でセルH18にお答えください。

(コメント記述欄)

※上記設問の回答について特筆すべき点やデータを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

※300字以内を目安としてください。

I 機関単位の情報

1. 法人の基本情報

※本シートは研究開発法人のみが対象です。

(3) 知的財産

①特許権の保有

問 特許権の保有についてお答えください。(件数を記入)

		2015年度
特許権の保有件数(件)		0件
	国内分	
	外国分	

※保有については2015年度末現在で保有する権利数をお答えください。

問 特許権の実施等件数・収入についてお答えください。(件数・金額を記入)

			2015年度	
			実施許諾・譲渡した特許権の権利数(件)	実施許諾・譲渡した特許権の収入額(千円)
合計			0件	0千円
特許の共有相手				
共有 以外 相手	国内	大企業		
		中小企業		
		国内その他		
	外国	外国企業		
		外国その他		

※2015年度中の実績をお答えください。

※実施許諾については、2015年度末現在まで継続していたものであれば、過去に契約を行ったものも含めて計上してください。

※PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願の実施許諾・譲渡については、以下のように計上してください。

2015年度末までに各国移行されなかった場合 → 1件と計上。

2015年度中に各国移行された場合 → 実施許諾契約の対象となる移行国数を計上。(移行国でも、その国で実施許諾していない場合は件数に計上しない)

※実施許諾・譲渡した相手先別に、権利数・収入額をお答えください。

【実施許諾】

以下の(ア)(イ)のいずれかに該当することを指します。

(ア)保有する特許権(「受ける権利」段階のものも含む)を企業等に実施させること許諾する契約を締結している場合。

(イ)特許権を共有している相手方の企業等から、実施料が支払われることが定められている場合。(但し、支払い方法の詳細(金額、実施料率、支払い時期等)が具体的に定められている場合に限る)

【譲渡】

保有する特許権(「受ける権利」段階のものも含む)を他者に有償又は無償で移転することを言います。共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して有償又は無償で移転する場合も含まれます。

【権利数】

実施許諾・譲渡した権利の数を指します。具体的なカウントの方法は以下を参考としてください。

4件の特許を1契約で実施許諾した場合 → 4件とカウント。

3件の特許を2社に実施許諾した場合 → 6件とカウント。

【収入額】

2015年度中に実施許諾または譲渡により得た収入額を指します。

【特許の共有相手】

特許を実施許諾・譲渡した相手先が、当該特許の共有相手である場合に計上してください。

【共有相手以外】

特許を実施許諾・譲渡した相手先が、当該特許の共有相手以外である場合に計上してください。単独特許を実施許諾・譲渡した場合もこちらに計上してください。

【大企業】【中小企業】【国内その他】

日本に登録している企業の内、「中小企業基本法」第2条に定める「中小企業者」への実施許諾・譲渡は「中小企業」に、それ以外の企業への実施許諾・譲渡は「大企業」に計上してください。

日本に所在する機関の内、「大企業」「中小企業」に該当しないものへの実施許諾・譲渡を計上してください。

【外国企業】【外国その他】

日本以外に登録している企業への実施許諾・譲渡は「外国企業」に計上してください。

日本以外に所在する機関の内、「外国企業」に該当しないものへの実施許諾・譲渡を計上してください。

問 知的財産により貴法人が得た収入額をお答えください。(金額を記入)

		2015年度	
知財の 種類別	産業 財産権	特許による収入	0千円
		その他産業財産権による収入	
		その他の知的財産による収入(分類不能含む)	
		計	0千円

※2015年度中の実績をお答えください。

※各種知的財産の実施許諾・譲渡などによる収入をお答えください。権利等を単独で有しているか、他機関と共有しているかは問いません。

※「その他産業財産権による収入」: 実用新案、意匠、商標による収入を指します。

※「その他の知的財産による収入(分類不能含む)」: 産業財産権に該当しない権利(育成者権、回路配置利用権等)や著作権、ノウハウ提供、マテリアル提供に関する契約などによる収入をお答えください。またはどの権利からの収入かを明確に区別できない場合にも、ここに計上してください。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

I. 機関単位の情報

2. 機関としての取組

(1) 予算執行の柔軟性・効率性の確保

① 資金配分ルールの弾力化

問1 資金配分に係るルールの運用弾力化として以下の取組を実施していますか。(項目毎に最もよく当てはまる番号を1つ選択)

	1.実施している 2.現在未実施だが、今後実施予定 3.実施していない(現時点で実施予定なし)
費目間流用限度額を拡大する	
他の制度の経費との合算使用を認める	
経費計上に配分先研究機関のルールを適用する	

問2 他の資金配分プログラム(制度)の経費との合算使用に関する具体的実績・取組内容、または、取組を阻害している要因をお答えください。(自由記述)

※問1で「他の経費との合算仕様を認める」について「1.実施している」「2.現在未実施だが、今後実施予定」とご回答された場合は、具体的実績や取組内容(予定を含む)をお答えください。

※問1で「他の経費との合算仕様を認める」について「3.実施していない(現時点で実施予定なし)」とご回答された場合は、実施できない理由や取組を阻害している要因をお答えください。

※300字以内を目安として、お答えください。

問3 貴機関内部における資金配分に係るルールの運用弾力化に向けた取組について、具体的にお答え下さい。(自由記述)

※300字以内を目安として、貴機関の活動として特に強調したい点など、自由にお答えください。

② 他機関とのルール統一化

問4 他機関との資金配分に係るルールの統一化に向けた取組について、具体的にお答え下さい。(自由記述)

※300字以内を目安として、貴法人の活動として特に強調したい点など、自由にお答えください。

※例えば、経費区分や費目間流用限度額等の統一、複数資金の統合的かつ効率的な運用などをご記入ください。

③経理事務の合理化

問5 2014年度と比較して、2015年度以降「経理事務の合理化」のために実施した具体的な改善策はありますか。(項目毎に最もよく当てはまる番号を1つ選択)

	1.改善策を実施している 2.現在は実施していないが、今後実施する予定 3.実施していない(現時点で実施予定なし)
経理事務の合理化	

・「経理事務」とは、資金配分を行うに際して、公募(応募)、審査、契約、研究実施、研究実施後の実施報告、さらに経費確定のための検査、支払いといった一連の事務、手続きを想定していただき、その中で、改善された事項、逆に改善が必要であるがこれを阻害する要因があれば、ご回答ください(資金配分と関係しない事務は含まれません)。なお、応募者(研究実施者)側の負担軽減に資すること、配分機関側の負担軽減に資すること、のいずれかに該当するものを想定してください。

問6 「経理事務の合理化」のための具体的な改善策や、合理化が進まない理由・阻害要因についてお答えください。(自由記述)

※問5で「1.改善策を実施している」「2.現在は実施していないが、今後実施する予定」とご回答された場合は、改善策の内容を具体的にお答えください。

※問5で「3.実施していない(現時点で実施予定なし)」とご回答された場合は、経理事務の合理化が進まない理由や阻害要因をお答えください。

※300字以内を目安としてお答えください。

④施設・設備の共用

問7 研究資金で購入した施設・設備の共用について、どのような運用ルールを定めていますか。(自由記述)

※300字以内を目安としてお答えください。

I.機関単位の情報

2.機関としての取組

(2) 資金配分プログラムの成果と広報

①資金配分成果の登録・公開・流通

問1 資金配分により創出された研究開発成果を、貴機関の研究成果データベースや機関リポジトリに早期かつ確実に登録を促すための取組・工夫について、お答えください。(自由記述)

※300字以内を目安として、お答えください。

問2 登録・公開された研究開発成果の流通や活用を促すための取組・工夫について、お答えください。(自由記述)

※300字以内を目安として、お答えください。

②資金配分成果によるイノベーション創出

問3 資金配分により創出された研究開発成果を、民間企業が具体的な製品・サービスなどイノベーション創出につなげた代表事例(具体的な企業・部署名、製品・サービス名など)について、お答えください。(自由記述)

※300字以内を目安として、お答えください。

※貴機関が追跡調査などを通じて把握している事例(できるだけ新しい事例)をお答え下さい。

■シート【2110】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

Q0 配分(助成)プログラム名称

当該プログラムの名称をお答えください。(自由記述回答)

※対象とするプログラムは以下の通りです。

研究開発法人： 貴機関の実施する研究資金配分業務全般(競争的資金制度登録分及びそれ以外の配分業務を含む)のプログラム

府省担当部署： 貴機関が直轄する競争的資金制度に係る研究資金配分業務全般のプログラム

※配分(助成)プログラム毎の状況を詳しく把握するため、**できるだけプログラムの細かい区分も区別して**お答えください。

各プログラム(制度)毎に記載していただくことを前提としておりますが、同じプログラム(制度)内でもサブプログラムが存在し、「プログラムの目標と成果」「プログラムの工夫」「プログラムの運用」などが異なる場合には、サブプログラムごと区分して記述してください。

(例)「科学研究費補助金」→「科学研究費補助金(若手研究)」「科学研究費補助金(基盤研究)」…と分けて記述。

Q1 競争的資金として登録

当該プログラムが競争的資金制度として登録されている場合は「○」を、登録されていない場合は「×」を選択してください。(選択式回答)

Q2 運営費交付金が財源

当該プログラムが運営費交付金を財源としている場合は「○」を、財源としていない場合は「×」を選択してください。(選択式回答)

Q3 財源の予算区分

当該プログラムが、「1.本予算」を財源とするか、「2.補正予算」を財源とするかを選択してください。(選択式回答)

※一つのプログラムが「本予算」「補正予算」の両方を財源とする場合は、別のプログラムとして回答してください。

(例)「○○研究制度」→「○○研究制度(本予算分)」「○○研究制度(補正予算分)」の2つのプログラムに分けて回答。

Q4 資金の配分形態

Q4-1 資金の配分形態

当該プログラムの資金配分の形態を「1.補助金」「2.委託費」「3.その他」から選択してください。(選択式回答)

Q4-2 (その他の場合)具体的な形態

(Q4-1で「3.その他」と回答された場合)具体的な形態をお答えください。(自由記述回答)

Q5 研究開発期間

当該プログラムによる研究開発の期間を「最短」「最長」それぞれについてご回答ください。(数値回答)

(例)研究開発委託期間が2～5年の場合 → 最短「2」年、最長「5」年と回答。

Q6 配分対象

当該プログラムの資金配分の対象を「1.研究者個人・グループ」「2.機関」「3.その他」から選択してください。(選択式回答)

II. 資金配分プログラム毎の情報

1. プログラムの基本情報

(1) 属性

Q0 配分(助成)プログラム名称	Q1 競争的資金として登録	Q2 運営費交付金が財源	Q3 財源の予算区分	Q4 資金の配分形態		Q5 研究開発期間 最短年 ~ 最長年	Q6 配分対象
				Q4-1 資金の配分形態	Q4-2 (その他の場合) 具体的な形態		
			1.本予算 2.補正予算	1.補助金 2.委託費 3.その他			1.研究者個人・グループ 2.機関 3.その他

■シート【2120】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※金額は全て千円単位でお答えください。

Q1 配分額(総額)

Q1-1 配分額

当該プログラムによる、2015年度配分総額です。

Q1-2 内、間接経費

当該プログラムによる配分額の内、間接経費の総額です。

※この欄は、自動的に下記の「**継続課題分**」「**新規採択課題分**」の合計値となりますので、入力する必要はありません。

Q2 配分額(継続課題分)

Q2-1 配分額

当該プログラムによる、継続課題に対する2015年度配分額をお答えください。(数値回答)

Q2-2 内、間接経費

当該プログラムによる継続課題に対する配分額の内、間接経費額をお答えください。(数値回答)

※「継続課題」:2014年度以前に採択され、かつ2015年度にも継続して資金が配分された研究課題を指します。

Q3 配分額(新規採択課題分)

Q3-1 配分額

当該プログラムによる、新規採択課題に対する2015年度配分額をお答えください。(数値回答)

Q3-2 内、間接経費

当該プログラムによる新規採択課題に対する配分額の内、間接経費額をお答えください。(数値回答)

※「新規採択課題」:2015年度中、新規に採択された研究課題を指します。

※2015年度に新規採択のなかったプログラムでは、「内、2015年度新規採択分」に0を記入してください。

備考 プログラムの 間接経費割合

当該プログラムにおいて定められている、間接経費割合(パーセンテージ)をお答えください。(数値回答)

II. 資金配分プログラム毎の情報

1. プログラムの基本情報

(2) 配分額 ①新規採択/継続課題別、直接/間接経費別

配分(助成)プログラム名称	運営費交付金が財源	財源の予算区分 1.本予算 2.補正予算	Q1-1			Q1-2			Q2-1			Q2-2			Q3-1			Q3-2			備考 プログラムの 間接経費割合(%) (間接経費÷直接経費)
			配分額(総額)						配分額(継続課題分)						配分額(新規採択課題分)						
			配分額(千円)		内、間接経費	間接経費比率(%)	配分額(千円)		内、間接経費	間接経費比率(%)	配分額(千円)		内、間接経費	間接経費比率(%)	配分額(千円)		内、間接経費	間接経費比率(%)			
			0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
			0千円	0千円	0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	

■シート【2121】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。
※金額は全て千円単位でお答えください。

Q1 配分額(分野別) Q1-1～1-9

シート【2120】でお答えいただいた「配分額(総額)」の分野別の内訳をお答えください。(数値回答)
8分野(「ライフサイエンス」「情報通信」「環境」「ナノテクノロジー・材料」「エネルギー」「ものづくり技術」「社会基盤」「フロンティア」)に分類されないものは「その他(分類不能を含む)」に記入してください。
分野別配分額の合計(シート【2121】C列)はシート【2120】の「配分額(総額)」(シート【2121】B列に自動表示されています)と**一致**するようにしてください。

・各分野の具体的内容は、第3期科学技術基本計画における「重点推進4分野」と「推進4分野」に従っています。なお、第3期科学技術基本計画における各分野としては、「分野別推進戦略」を参照してください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihon3/index2.html>

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihon3/gaiyozu.pdf>

Ⅱ.資金配分プログラム毎の情報

1.プログラムの基本情報

(2)配分額 ②分野別

配分(助成)プログラム名称	(数値チェック用)	分野別									
	配分額(総額) ※シート【2120】より	総額	Q1-1 ライフサイエンス	Q1-2 情報通信	Q1-3 環境	Q1-4 ナノテクノロジー・ 材料	Q1-5 エネルギー	Q1-6 ものづくり技術	Q1-7 社会基盤	Q1-8 フロンティア	Q1-9 その他分野(分野 未定含む)
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									
		0千円									

■シート【2122】における記入要領■

※以下の事柄について、配分(助成)プログラム毎にお答えください。

※金額は全て千円単位でお答えください。

Q1 配分額(配分先別)

Q1-1～1-6

シート【2120】でお答えいただいた「配分額(総額)」の配分先別の内訳をお答えください。(数値回答)

配分先別配分額の合計(シート【2122】C列)は、シート【2120】の「配分額(総額)」(シート【2122】B列に自動表示されています)と一致するようにしてください。

再委託先などの間接的な配分先ではなく、貴機関からの直接的な配分先をお答えください。

項目	説明
国・地方公共団体	中央省庁、都道府県、市町村および特別区、独立行政法人以外の国立研究機関等とします。
研究開発法人	研究開発力強化法(研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律)別表第一に示された独立行政法人
大学等	国公立の大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構とします。
民間企業等	会社(NTT、JR等の特殊会社を含む)とします。
公益法人等	社団法人、財団法人、特殊法人(特殊会社を除く)、独立行政法人(大学等、研究開発法人に含まれるものを除く)、公団、商工会議等を指します。
その他(分類不能を含む)	上記以外のセクター、および分類が出来ない場合はこちらにお答えください。

Ⅱ.資金配分プログラム毎の情報

1.プログラムの基本情報

(2)配分額 ③配分先別

配分(助成)プログラム名称	(数値チェック用)	配分先別						
	配分額(総額) ※シート【2120】より	総額	Q1-1 国・地方公共団体	Q1-2 研究開発法人	Q1-3 大学等	Q1-4 民間企業等	Q1-5 公益法人等	Q1-6 その他(分類不能を含む)
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						
		0千円						

■シート【2124】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。
 ※金額は全て千円単位でお答えください。

Q1 配分額(フェーズ別)

Q1-1～1-4

シート【2120】でお答えいただいた「配分額(総額)」のフェーズ(性格)別の内訳をお答えください。(数値回答)
 配分先別配分額の合計(シート【2122】C列)は、シート【2120】の「配分額(総額)」(シート【2122】B列に自動表示されています)と一致するようにしてください。

フェーズ	説明
基礎研究	特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい地域を得るために行われる理論的又は実験的研究。
応用研究	特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たに応用方法を探索する研究。
開発研究	基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究。
開発研究より後	基礎研究、応用研究、開発研究より後フェーズで行われる実証・実用化支援など。

(出所)基礎研究、応用研究、開発研究の定義は総務省「平成26年科学技術研究調査」(http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3_25you.htm#yougo2)に基づく。

Ⅱ.資金配分プログラム毎の情報
 1.プログラムの基本情報
 (2)配分額 (4)フェーズ別

配分(助成)プログラム名称	(数値チェック用)	Q1-1 Q1-2 Q1-3 Q1-4				
	配分額(総額) ※シート【2120】より	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	開発研究より後 (実証・実用化等)
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				
		0千円				

■シート【2130】における記入要領■

※以下の事柄について、配分(助成)プログラム毎にお答えください。
(2015年度予算執行で新規採択0件(2014年度からの継続のみ)の場合には、ご回答不要です。)

Q1 応募・採択件数

Q1-1 応募件数

当該プログラムへ2015年度中に応募のあった件数をお答えください。但し、制度の要件を満たさない等の理由から審査対象とならなかったものを除く
(数値回答)

Q1-2 内、採択件数

当該プログラムへの応募件数の内、採択された件数をお答えください。(数値回答)

II.資金配分プログラム毎の情報
 1.プログラムの基本情報
 (3)応募・採択件数

配分(助成)プログラム名称	Q1-1		Q1-2
	応募・採択件数		採択率
	応募件数(件)	内、採択件数	
	0件	0件	%

■シート【2140】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※金額は**全て千円単位**でお答えください。

Q1 ベンチャー企業等の参画

Q1-1 ベンチャー企業等への配分額

シート【2120】でお答えいただいた「配分額(総額)」の内、中小・中堅・ベンチャー企業(以下、「ベンチャー企業等」という。)への配分額をお答えください。(数値回答)

※ベンチャー企業等の定義は貴機関における定義を用いて構いません(Q1-3に具体的にお答えください)。

※当該プログラムでベンチャー企業等の配分額を把握していない場合は、「**0(千円)**」と記入し、Q1-3に「**ベンチャー企業等への配分額は集計していない。**」と記入してください。

※ベンチャー企業等への配分額は、シート【2120】の「配分額(総額)」(**シート【2140】B列に自動表示**されています)を**超えない**ようにしてください。

Q1-2 採択件数のうちベンチャー企業等が参画している件数

シート【2130】でお答えいただいた「採択件数」の内、中小・中堅・ベンチャー企業(以下、「ベンチャー企業等」という。)が参画している件数をお答えください。(数値回答)

(2015年度予算執行で新規採択0件(2014年度からの継続のみ)の場合には、ご回答不要です。)

※ベンチャー企業等の定義は貴機関における定義を用いて構いません(Q1-3に具体的にお答えください)。

※当該プログラムでベンチャー企業等の参画有無を把握していない場合は、「**0(件)**」と記入し、Q1-3に「**ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。**」と記入してください。

※ベンチャー企業等が参画している件数は、シート【2130】の「採択件数」(**シート【2140】D列に自動表示**されています)を**超えない**ようにしてください。

Q1-3 ベンチャー企業等の定義

上記配分額・件数の算出基準(貴機関における「ベンチャー企業等」の定義をお答えください。(自由記述回答)

※当該プログラムでベンチャー企業等の配分額、参画件数を把握していない場合は、「**ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。**」と記入してください。

【参考】ベンチャー企業等の定義の例

以下の要件[(ア)、(イ)、(ウ)のいずれか]を満たす者(法人に限る)であること。

(ア)中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当する法人であって、みなし大企業に該当しないもの。

(イ)みなし大企業のうち、以下の要件を満たすもの。

i.前年又は前事業年度において試験研究費等の合計額の売上高に対する割合が3%を超えること、または、研究者の数が2人以上であり、かつ常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が10分の1以上であること。

ii.未利用技術等、技術開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

(ウ)以下のいずれかに該当する「中小企業者」としての組合等

i.産業技術力強化法施行令第6条第1項第3号に規定する事業協同組合等(技術研究組合等を含む)

ii.iのほか、特別の法律により設立された組合及びその他連合会の要件については産業技術強化法施行令第6条第1項第3号を準用する。

(出所)NEDO「平成25年度 イノベーション実用化ベンチャー支援事業」公募要領

Q1-4 ベンチャー企業等の参画・支援に関する数値目標

ベンチャー企業等の参画・支援に係る数値目標があれば、お答えください。(自由記述回答)

※当該プログラムでベンチャー企業等の参画・支援に係る数値目標を設定していない場合は、「**目標設定を行っていない。**」と記入してください。

※300字以内を目安としてください。

II. 資金配分プログラム毎の情報
 1. プログラムの基本情報
 (4)ベンチャー企業等の参画

配分(助成)プログラム名称	Q1-1		Q1-2		Q1-3	Q1-4
	(数値チェック用) 配分額(総額) ※シート【2120】より	内、ベンチャー企業等	(数値チェック用) 採択件数 ※シート【2130】より	内、ベンチャー企業 等が参画している 件数	ベンチャー企業等の定義	ベンチャー企業等の参画・支援に係る数値目標
	0千円	0千円	0件	0件		

■シート【2150】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。
※金額は**全て千円単位**でお答えください。

Q1 外国機関の参画

Q1-1 外国機関への配分額

シート【2120】でお答えいただいた「配分額(総額)」の内、外国機関への配分額をお答えください。(数値回答)

※外国機関の定義

「外国機関」とは、日本以外の外国にある機関(大学、民間企業、政府機関など)とします。
契約相手方機関の住所が外国にあるかどうかを基準に「外国機関」か否かを判別してください。
日本にある外国企業の支社は国内企業であり、「外国機関」には含みません。

※当該プログラムで外国機関の配分額を把握していない場合は、「0(千円)」と記入し、Q1-3に「**外国機関への配分額は集計していない。**」と記入してください。
※外国機関への配分額は、シート【2120】の「配分額(総額)」(シート【2150】B列に自動表示されています)を**超えない**ようにしてください。

Q1-2 採択件数のうち外国機関が参画している件数

シート【2130】でお答えいただいた「採択件数」の内、外国機関が参画している件数をお答えください。(数値回答)

※当該プログラムで外国機関の参画有無を把握していない場合は、「0(件)」と記入し、Q1-3に「**外国機関の参画件数は集計していない。**」と記入してください。
※外国機関が参画している件数は、シート【2130】の「採択件数」(シート【2150】D列に自動表示されています)を**超えない**ようにしてください。

Q1-3 外国機関への配分に関する方針

外国機関への配分に関する方針があれば、お答えください。(自由記述回答)

※当該プログラムで外国機関への配分に関する方針がない場合は、「**方針は特にない。**」と記入してください。
※300字以内を目安としてください。

Ⅱ.資金配分プログラム毎の情報
 1.プログラムの基本情報
 (5)外国機関の参画

配分(助成)プログラム名称	Q1-1		Q1-2		Q1-3
	(数値チェック用)		(数値チェック用)		外国機関への配分に関する方針
	配分額(総額) ※シート【2120】より	内、外国機関	採択件数 ※シート【2130】より	内、外国機関が参画している件数	
	0千円	0千円	0件	0件	

■シート【2210】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

Q1 プログラムの狙い・目的

例えば以下のような視点で当該プログラムによる資金配分の狙い・目的についてお答えください。(自由記述回答)

※以下はあくまで例示です。例示と同じ視点でお答えいただく必要はありません。

(例)研究開発フェーズ:基礎研究/応用研究/開発研究など

(例)研究領域:ライフサイエンス/情報通信など

(例)対象セクター:大学/中小ベンチャー企業/公的研究機関、国内機関/海外機関など

Q2 アウトプット目標・アウトカム目標

Q2-1 アウトプット目標・アウトカム目標の有無

当該プログラムにおいて、アウトプット目標またはアウトカム目標を設定している場合は「○」を、設定していない場合は「×」を選択してください。(選択式回答)

Q2-2 アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無

(Q2-1「アウトプット目標・アウトカム目標の有無」で「○」と回答された場合)

目標設定においてアウトプット目標とアウトカム目標を区分している場合は「○」を、区別していない場合は「×」を選択してください。(選択式回答)

Q2-3 アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容

(Q2-1「アウトプット目標・アウトカム目標の有無」で「○」と回答された場合)

設定しているアウトプット目標およびアウトカム目標の具体的内容をお答えください。またアウトカム目標については、どの時点でどういうふうに、目標達成状況を把握しているかについてもお答えください。(自由記述回答)

※アウトプット目標とアウトカム目標の区別がある場合には、セル内で、分けて記入してください。

Q2-4 達成状況の評価結果の概要

(Q2-1「アウトプット目標・アウトカム目標の有無」で「○」と回答された場合)

当該プログラムにおいて設定したアウトプット目標・アウトカム目標の達成状況についての外部・内部評価等の結果をお答えください。(自由記述回答)

※2015年度に機関が受けた(もしくは行った)外部評価・内部評価等の結果についてお答えください。

※機関としての評価を複数種類受けた(もしくは行った)場合、主なものを選んでお答えください。

※アウトプット目標とアウトカム目標の区別がある場合には、セル内で、分けて記入してください。

※特に、「**質の高い多様な学術研究**」「**分野融合的研究**」「**国際共同研究**」「**新しい学術領域の確立**」など科学技術イノベーション総合戦略で示された観点を踏まえてお答えください。

Q2-5 評価への対応

(Q2-1「アウトプット目標・アウトカム目標の有無」で「○」と回答された場合)

上記の評価結果を受けての貴機関における対応についてお答えください。(自由記述回答)

※アウトプット目標とアウトカム目標の区別がある場合には、セル内で、分けて記入してください。

■シート【2215】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

Q1 プログラムの開始時期

当該プログラムの開始時期をお答えください。(自由記述回答)

※2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、移管元でのプログラムの開始時期(年度)をお答えください。

Q2 プログラムの終期

Q2-1 終期の設定の有無

当該プログラムにおいて、プログラムの終期を設定している場合は「○」を、設定していない場合は「×」を選択してください。(選択式回答)

Q2-2 プログラムの終期

(Q2-1「プログラム終期の設定の有無」で「○」と回答された場合)

当該プログラムの終期をお答えください。(自由記述回答)

Q3 マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)

Q3-1 マイルストーンの設定の有無

当該プログラムにおいてマイルストーン(目標の達成水準、達成時期)を設定している場合は「○」を、設定していない場合は「×」を選択してください。
(選択式回答)

Q3-2 マイルストーンの内容

(Q3-1「マイルストーン設定の有無」で「○」と回答された場合)

マイルストーンの具体的な内容についてお答えください。(自由記述回答)

※特に分野の再編・大括り化や新陳代謝等を可能とするような工夫があれば、お答えください。

Q4 中間評価の実施時期

当該プログラムの中間評価の実施時期をお答えください。(自由記述回答)

※当該プログラムで中間評価を実施しない場合には「設定なし」などと記入してください。

Q5 中間評価実施主体(内部評価、外部評価の別)

当該プログラムの中間評価実施主体につき、内部評価、外部評価ごとにお答えください。(自由記述回答)

Q6 直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容

当該プログラムにつき、直近の中間評価を踏まえた見直し等の内容について、具体的にお答えください。(自由記述回答)

II. 資金配分プログラム毎の情報
2.プログラムの目標と成果
(2)PDCAサイクル

以下の設問につき、右の回答欄にご記入ください。(回答欄は適当に広げてお答えいただいで結構です。)

配分(助成)プログラム名称	Q1	Q2-1	Q2-2	Q3-1	Q3-2	Q4	Q5	Q6
	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	中間評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無 (有○、無×)	有の場合、その終期	設定の有無 (有○、無×)	有の場合、その内容			

■シート【2220】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

Q1 具体的な成果の把握

Q1-1 (査読付き)論文発表数

当該プログラムの資金配分により創出された査読付き論文の発表数をお答えください。(数値回答)

※創出された時期が2015年度の成果(2015年度末時点で未掲載の論文は除外)をお答えください。資金を配分した時期は問いません。

※資金配分の成果として把握している実績をお答えください。

Q1-2～1-5 特許出願数・取得(登録)数

資金配分により創出された特許の出願・取得件数をお答えください。(数値回答)

※配分機関である当該機関が出願人に含まれるか否かに係らず、資金配分の成果として把握している実績をお答えください。

※特許取得件数は、2015年度中に新たに登録になった件数をお答えください。

※外国出願において、PCT出願は国内移行前は1件とし、国内移行後は実際に移行した国を各々1件とします。

国内移行状況が不明な部分については、PCT出願分を1件とカウントしてお答えください。

その際、合わせて以下の「コメント記述欄」にその旨ご記入ください。コメントの内容としては、例えば「特許出願数(外国)には、国内移行状況が不明なPCT出願●件を含む。(これについては、国内移行した国数ではなく、PCT出願の●件をそのままカウントしている)」といった形にして記述してください。

Q2 (コメント記述欄)

上記設問の回答について特筆すべき点やデータを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。(自由記述回答)

Ⅱ.資金配分プログラム毎の情報

2.プログラムの目標と成果

(3)プログラムの成果(定量的・数量的)

配分(助成)プログラム名称	Q1-1	Q1-2	Q1-3	Q1-4	Q1-5	Q2
	具体的な成果の把握					(コメント記述欄)
	(査読付き)論文発表数	特許出願数		特許取得(登録)数		
件数	件数(国内)	件数(外国)	件数(国内)	件数(外国)		
	0件	0件	0件	0件	0件	

■シート【2310】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

Q1 若手研究者に対する措置

Q1-1 若手研究者に対する措置

当該プログラムにおける若手研究者のための措置について、「1.若手のみ対象」「2.若手への支援措置(育成等)あり」「3.なし(現時点で予定なし)から選択してください。(選択式回答)

※ここで言う若手研究者とは貴機関の定義に従うものとしますが、年齢・経歴等においてある程度明確に若手と若手以外を区別できる基準のあるものとしてください。

Q1-2 具体的内容・実績等

「若手研究者のための措置」の具体的内容・実績、あるいは取組を阻害している要因をお答えください。(自由記述回答)

※「若手研究者のための措置」で「1.若手のみ対象」「2.若手への支援措置(育成等)あり」と回答された場合は、措置の具体的内容(例えば、応募資格の年齢制限、資金配分上の特徴、若手育成への配慮・推奨など)や実績をお答えください。

※「若手研究者のための措置」で「3.なし(現時点で予定なし)」と回答された場合は、阻害要因等、補足が必要な場合にその内容をお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

※実績は2015年度を通した、もしくは2015年度末日現在でお答えください。

Q2 女性研究者のための支援措置

Q2-1～2-3 女性研究者のための支援措置

当該プログラムにおいて、下記ア)～ウ)に該当する女性研究者のための支援措置がある場合はそれぞれ「○」を、ない場合は「×」を選択してください。

ア)研究費申請にあたり、出産・育児等の期間に配慮した要件緩和(例:出産・育児期間を考慮した応募資格の年齢制限の緩和)

イ)研究支援期間内における、出産・育児等による研究期間中断に対する措置(例:研究期間の延長)

ウ)それ以外の支援措置

Q2-4 具体的内容・実績等

「女性研究者のための支援措置」の具体的内容・実績、あるいは取組を阻害している要因をお答えください。(自由記述回答)

※「女性研究者のための支援措置」で「○」と回答された場合は、支援措置の具体的内容や実績をお答えください。

※「女性研究者のための支援措置」で「×」と回答された場合は、阻害要因等、補足が必要な場合にその内容をお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

※実績は2015年度を通した、もしくは2015年度末日現在でお答えください。

Q3 外国人研究者(英語対応)

Q3-1～3-4 英語対応の実現

当該プログラムにおいて、下記の英語対応が可能な体制がとられているかについて、それぞれ「1.対応している」「2.現在対応していないが、今後対応予定」「3.対応していない(現時点で対応予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

ア)英文での募集要項掲示

イ)英文での申請書(応募書類)受理

ウ)審査時の英語でのヒアリング

エ)英語での成果報告受理

Q3-5 具体的内容・実績等

当該プログラムにおいて、英語(外国人研究者)対応について具体的内容・実績、あるいは取組を阻害している要因についてお答えください。(自由記述)

※「英語対応の実現」で「1.対応している」「2.現在対応していないが、今後対応予定」と回答された場合は、具体的な内容(例えば英語での申請用紙・募集要項の準備、問い合わせ対応、英語でのヒアリング等の審査、成果物の検収等)や実績(外国人研究者の応募・採択割合など)についてお答えください。

※「英語対応の実現」で「3.対応していない(現時点で対応予定なし)」と回答された場合は、阻害要因等、補足が必要な場合にその内容をお答えください。例えば、「外国人研究者への支援措置を持つプログラム」は不要と考えているため、十分な予算を確保できない、有効な審査体制を構築できないなど。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

※実績は2015年度を通した、もしくは2015年度末日現在でお答えください。

II. 資金配分プログラム毎の情報
 3. プログラムの工夫
 (1) 多様な人材の挑戦の機会の確保・拡大

配分(助成)プログラム名称	Q1-1 Q1-2		Q2-1 Q2-2 Q2-3			Q3-1 Q3-2 Q3-3 Q3-4 Q3-5					
	若手研究者に対する措置		女性研究者のための支援措置			外国人研究者(英語対応)					
	若手研究者に対する措置	具体的内容・実績等	女性研究者のための支援措置			具体的内容・実績等	英語でも対応しているもの				具体的内容・実績等
			出産・育児等の 期間に配慮 した要件の緩和	出産・育児等 による研究期間 中断に対する 措置	それ以外の支 援措置		英文での募集要 項揭示	英文での申請書 (応募書類)受理	審査時の英語で のヒアリング	英語での成果報 告受理	
	1.若手のみ対象 2.若手への支援措置(育成 等)あり 3.なし(現時点で予定なし)						1.対応している 2.現在対応していないが、今後対応予定 3.対応していない(現時点で対応予定なし)				

■シート【2410】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。
(2015年度予算執行で新規採択0件(2014年度からの継続のみ)の場合には、ご回答不要です。)

Q1 審査員の多様性

※審査員の人数については、2015年度末日現在で登録されている人数をお答えください。

Q1-1 審査員数

当該プログラムにおける応募案件の審査員数をお答えください。(数値回答)

Q1-2 内、産業界

審査員の内、産業界からの人数をお答えください。(数値回答)

Q1-3 内、若手研究者

審査員の内、若手研究者の人数をお答えください。(数値回答)

※ここで言う若手研究者とは、満37歳以下の研究者を指すものとします。

Q1-4 内、女性研究者

審査員の内、女性研究者をお答えください。(数値回答)

Q1-5 内、外国人研究者

審査員の内、外国人研究者をお答えください。(数値回答)

Q1-6 左記の取組状況や今後の課題

当該プログラムについて、審査員の多様性に関する取組状況や今後の課題をお答えください。(自由記述回答)

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

Q2 審査員の管理

Q2-1 審査員のデータベース整備

当該プログラムにおける審査員のデータベースの整備状況について、「1.整備している」「2.現在整備していないが、今後整備予定」「3.整備していない(現時点では整備予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

Q2-2 審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由

当該プログラムについて、審査員のデータベース整備の効果、あるいは整備していない理由をお答えください。(自由記述回答)

※Q2-1で「1.整備している」「2.現在整備していないが、今後整備予定」と回答された場合は、データベース整備による効果など(期待している効果を含む)についてお答えください。

※Q2-1で「3.整備していない(現時点では整備予定なし)」と回答された場合は、整備していない理由や整備の阻害要因などについてお答えください。

II. 資金配分プログラム毎の情報
 4. プログラムの運用
 (1) 公平で透明性の高い審査体制の確立

配分(助成)プログラム名称	Q1-1 Q1-2 Q1-3 Q1-4 Q1-5 Q1-6					Q2-1 Q2-2		
	審査員の多様性					左記の取組状況や今後の課題	審査員の管理	
	審査員数(人)						審査員のデータベース整備	審査員のデータベース整備の効果、整備していない理由
内、産業界	内、若手研究者	内、女性研究者	内、外国人研究者	審査員数(人)				
	0人	0人	0人	0人	0人		1.整備している 2.現在整備していないが、今後整備予定 3.整備していない(現時点では整備予定なし)	

■シート【2411】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。
(2015年度予算執行で新規採択0件(2014年度からの継続のみ)の場合には、ご回答不要です。)

Q1 審査結果等の公開・フィードバック

Q1-1～1-6 審査結果・採択課題に関する情報公開の有無

当該プログラムについて、採択結果および採択課題に関する情報の公開状況について、それぞれ「1.公開している」「2.現在未公開だが、今後公開予定」「3.公開していない(現時点で公開予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

ア)応募件数

イ)採択件数

ウ)採択された研究課題名

エ)採択された研究課題に係る配分額

オ)採択された研究者の氏名・研究機関名

カ)採択された研究内容(研究計画書等)

Q1-7～1-10 審査内容と結果に関する応募者へのフィードバック状況

当該プログラムについて、審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの状況について、それぞれ「1.フィードバックしている」「2.現在していないが、今後フィードバックの予定」「3.フィードバックしていない(現時点で予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

ア)申請課題に関する審査内容

イ)応募内容(研究計画等)に関する総評

ウ)審査員毎の評価・意見

エ)その他審査資料(審査項目毎の審査点数等)

Q1-11 フィードバックに関するその他の取組

当該プログラムについて、審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックについて、上記以外の取組があればお答えください。(自由記述回答)

※採択・不採択を問わず、申請課題に対する審査内容や結果の通知をどのように行っているかについてお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

Q1-12 審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因

当該プログラムについて、審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックを阻害する要因があればお答えください。(自由記述回答)

Q2 申請負担の軽減

研究費の申請における負担軽減に関する取組

当該プログラムについて、研究費の申請における資料の簡素化等、申請者の負担軽減に関する取組があればお答えください。(自由記述回答)

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

II. 資金配分プログラム毎の情報
 4. プログラムの運用
 (1) 公平で透明性の高い審査体制の確立

配分(助成)プログラム名称	Q1-1	Q1-2	Q1-3	Q1-4	Q1-5	Q1-6	Q1-7	Q1-8	Q1-9	Q1-10	Q1-11	Q1-12	Q2
	審査結果等の公開・フィードバック										申請負担の軽減		
	審査結果・採択課題に関する情報公開の有無						審査内容と結果に関する応募者へのフィードバック状況				フィードバックに関するその他の取組	審査内容と結果に関する応募者へのフィードバックの阻害要因	研究費の申請における負担軽減に関する取組
応募件数	採択件数	採択された研究課題名	採択された研究課題に係る配分額	採択された研究者の氏名・研究機関名	採択された研究内容(研究計画書等)	申請課題に関する審査内容	応募内容(研究計画等)に関する総評	審査員毎の評価・意見	その他審査資料(審査項目毎の審査点数等)				
	1:公開している 2:現在未公開だが、今後公開予定 3:公開していない(現時点で公開予定なし)						1:フィードバックしている 2:現在していないが、今後フィードバックの予定 3:フィードバックしていない(現時点で予定なし)						

■シート【2420】における記入要領■

※本シートは**競争的資金制度のみ**お答えください。

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

Q1 PD、POの配置状況

※PD、POの人数(年代別)については、2015年度末日現在で登録されている人数をお答えください。

※PD、POの年代は、2015年度末現在で計上してください。

※1人で同一機関内の複数のプログラムを担当しているPD、POの場合、担当プログラムすべてについて、それぞれ「1人」としてカウントしてください(按分等はしないでください)。

Q1-1 PDの人数

当該プログラムにおけるPD(プログラムディレクター)の配置人数を年齢区分別にお答えください。またそのうち専任の人数もお答えください。(数値回答)

Q1-2 POの人数

当該プログラムにおけるPO(プログラムオフィサー)の配置人数をお答えください。またそのうち専任の人数もお答えください。(数値回答)

Q2 PD、POの役割・権限規定の有無

当該プログラムにおいて、PD、POの役割・権限について、規定が有る場合、「○」を、無い場合、「×」でお答えください。(選択式回答)

Q3 PD、POの業務や裁量などについて特に工夫している内容

Q3-1 PDの業務や裁量における工夫

当該プログラムのPDの業務や裁量などについて、特に工夫を行っている場合、具体的にお答えください。(自由記述回答)

※総合科学技術会議「競争的研究資金制度改革について(意見)」平成15年4月21日に記載されたPDの基本的役割以外に貴機関のPD制度において特に工夫している点など、自由にお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

Q3-2 POの業務や裁量における工夫

当該プログラムのPOの業務や裁量などについて、特に工夫を行っている場合、具体的にお答えください。(自由記述回答)

※総合科学技術会議「競争的研究資金制度改革について(意見)」平成15年4月21日に記載されたPOの基本的役割以外に貴機関のPO制度において特に工夫している点など、自由にお答えください。

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

II. 資金配分プログラム毎の情報
 4. プログラムの運用
 (2) 配分機関としての機能強化

配分(助成)プログラム名称	【参考】 競争的 資金とし て登録	PD、POの配置状況														役割権限規 定の有無 有○ 無×	PD、POの業務や載量などについて特に工夫している内容		
		PDの人数(人)							POの人数(人)								うち専 任(人)	PDの業務や載量における工夫	POの業務や載量における工夫
		うち専任(人)																	
		30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上								
		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人				
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												
		0人					0人												

■シート【2421】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

- Q1-1 多段階選抜方式**
当該プログラムが多段階選抜方式を採用している場合は「○」を、採用していない場合は「×」を選択してください。(選択式回答)
※「多段階選抜方式」適切なステージゲートを設定し、複数の選択肢を並行的に取り組み、有力技術の取捨選択・融合、必要な実施体制の見直し等を柔軟に行う方式。
- Q1-2 (採用している場合)多段階選抜方式の実績**
(Q1-1で「○」と回答された場合)多段階選抜方式の実績(例えば採択件数のうち最終年度まで研究が継続した案件の比率、多段階選抜による成果創出など)をお答えください。(自由記述回答)
※300字以内を目安として、お答えください。
※実績は2015年度を通した、もしくは2015年度末日現在でお答えください。
- Q2-1 アワード型方式**
当該プログラムが懸賞金(アワード)型方式を採用している場合は「○」を、採用していない場合は「×」を選択してください。(選択式回答)
※「懸賞金(アワード)型」挑戦的なテーマに対して多数の主体の競争の場(コンテスト)を設ける方式。
- Q2-2 (採用している場合)アワード型方式の実績**
(Q2-1で「○」と回答された場合)アワード型方式の実績(アワード方式による成果創出など)をお答えください。(自由記述回答)
※300字以内を目安として、お答えください。
※実績は2015年度を通した、もしくは2015年度末日現在でお答えください。
- Q3-1 事業化に係る経費の支出**
純粋な研究開発費だけでなく、事業化に向けた費用(試作品費用、コンサル費用等)を助成対象として認めている場合は「○」を、認めていない場合は「×」を選択してください。
- Q3-2 (認めている場合)認めている事業化経費の実績**
(Q3-1で「○」と回答された場合)事業化に向けた費用で支出を認めている内容(試作品費用、事業化コンサル等)をお答えください。(自由記述回答)
※300字以内を目安として、お答えください。
※実績は2015年度を通した、もしくは2015年度末日現在でお答えください。
- Q4-1 制度設計上の工夫**
ベンチャー企業等が応募しやすい条件・環境づくり等、イノベーション実現の観点から当該資金配分プログラムの制度設計において特に工夫を行っている場合、具体的にお答えください。(自由記述回答)
※300字以内を目安として、お答えください。
※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。
- Q4-2 制度運用上の工夫**
当該プログラムを担当する職員の研究マネジメント能力の育成等、イノベーション実現の観点から当該資金配分プログラムの制度運用において特に工夫を行っている場合、具体的にお答えください。(自由記述回答)
※300字以内を目安として、お答えください。
※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

II. 資金配分プログラム毎の情報

4. プログラムの運用

(2) 配分機関としての機能強化 ② 資金配分マネジメントの強化

配分(助成)プログラム名称	Q1-1	Q1-2	Q2-1	Q2-2	Q3-1	Q3-2	Q4-1	Q4-2
	多段階選抜方式の採用		アワード型方式の採用		事業化に係る経費の支出		資金配分マネジメントの強化	
	採用(○)の場合、実績		採用(○)の場合、実績		認めている(○)の場合、実績		制度設計上の工夫	

■シート【2430】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

Q1 採択課題における年度間の「予算繰越制度」の実績

※「採択課題での年度間の予算繰越」:複数年にわたる研究課題において、**資金配分独法と配分先との間で**予算の年度繰越を行うための制度の実績についてお答えください。

※2015年度が中期目標終了年にあたり、予算繰越が制度的にゼロとなる場合は、Q2の「予算繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組にその旨を記載し、2014年度の実績を合わせてご回答ください。

Q1-1 「予算の繰越制度」利用件数(件)

当該プログラムにおいて、採択課題における年度間の「予算の繰越制度」の実績(研究課題の件数)をお答えください。(数値回答)

Q1-2 「予算の繰越制度」利用額(千円)

当該プログラムにおいて、採択課題における年度間の「予算の繰越制度」の実績(金額)をお答えください。(数値回答)

Q1-3 (コメント記述欄)

上記設問の回答について特筆すべき点やデータを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。(自由記述回答)

(例)繰越の種類として、法人内に戻していただいて繰り越す場合と、大学に残したまま繰り越す場合がある。

Q2 「予算繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組

当該プログラムにおいて、「予算の繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組状況、もしくは活用促進を阻害する要因があればお答えください。(自由記述回答)

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

Q3 予算執行の柔軟化に関する取組

Q3-1 採択課題での複数年契約

当該プログラムにおいて、「複数年にわたる研究課題を対象に初年度に複数年に渡る契約を行う取組」があるかについて「1.取組がある」「2.現在取組はないが、今後取組予定」「3.取組はない(現時点で取組予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

Q3-2 課題公募における年複数回の申請受理

当該プログラムにおいて、「研究課題を年複数回公募し、資金を配分する取組」があるかについて「1.取組がある」「2.現在取組はないが、今後取組予定」「3.取組はない(現時点で取組予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

Q3-3 採択課題での年度当初からの資金使用

当該プログラムにおいて、「採択した研究課題が年度当初から配分資金を使用するための取組」があるかについて「1.取組がある」「2.現在取組はないが、今後取組予定」「3.取組はない(現時点で取組予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

Q4 採択課題での複数年契約に関する具体的実績

当該プログラムにおいて、「複数年にわたる研究課題を対象に初年度に複数年に渡る契約を行う制度」に関する具体的実績をお答えください。例えば、対象となった契約件数、契約期間、契約先機関の種別(大学、企業など)、研究規模(研究費など)、複数年契約が必要な背景(例:「研究から実用化までの一貫した支援を行うため」「大規模な国際共同へ参加するため」等)をお答えください。(自由記述回答)

※Q3-1「採択課題での複数年契約」で「1.取組がある」と回答された場合のみお答えください。

※実績は2015年度を通した、もしくは2015年度末日現在でお答えください。

Q5 課題採択・交付決定の時期

Q5-1 採択課題決定の回数及び時期(新規)

当該プログラムにおいて、採択課題決定の回数及び時期につき、お答えください。(自由記述回答)

Q5-2 交付決定の時期(新規、継続)

当該プログラムにおいて、交付決定の時期(新規、継続)につき、お答えください。(自由記述回答)

Q5-3 交付決定の時期を早めるための取組

当該プログラムにおいて、交付決定の時期を早める取組を行っている場合、その具体的内容をお答えください。(自由記述回答)

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

Q6 報告書の提出期限

Q6-1 報告書の提出期限

当該プログラムにおいて、実績報告書等の提出期限につき、お答えください。(自由記述回答)

Q6-2 報告書の提出期限につき、年度末までの研究に支障がないようにするための取組

当該プログラムにおいて、実績報告書等の提出期限につき、年度末までの研究に支障がないようにするための取組を行っている場合、その具体的内容をお答えください。(自由記述回答)

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

II. 資金配分プログラム毎の情報
 4. プログラムの運用
 (3) 予算執行の柔軟化

配分(助成)プログラム名称	Q1-1 Q1-2 Q1-3			Q2	Q3-1 Q3-2 Q3-3			Q4	Q5-1 Q5-2 Q5-3			Q6-1	Q6-2
	採択課題における年度間の「予算繰越制度」の実績			「予算繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組	予算執行の柔軟化に関する取組			採択課題での複数年契約に関する具体的な実績	課題採択・交付決定の時期			報告書の提出期限	
	「予算の繰越制度」利用件数(件)	「予算の繰越制度」利用額(千円)	(コメント記述欄)		採択課題での複数年契約	課題公募における年複数回の申請受理	採択課題での年度当初からの資金使用		採択課題決定の回数及び時期(新規)	交付決定の時期(新規、継続)	交付決定の時期を早めるための取組	報告書の提出期限	年度末までの研究に支障がないようにするための取組

■シート【2440】における記入要領■

※以下の事柄について、**配分(助成)プログラム毎**にお答えください。

※複数のプログラムで自由記述回答が同じ場合は、該当回答欄に同じ回答をコピーしてください。「同上」回答や、セルの統合は行わないでください。

Q1 科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無

当該プログラムにおいて、一般の社会・国民を対象とした科学・技術コミュニケーション活動への支出を認めているか、「1.支出を認めている」「2.現在支出を認めていないが、今後認める予定」「3.支出は認めていない(現時点で認める予定なし)」から選択してください。(選択式回答)

Q2 その他、科学・技術コミュニケーション活動を促進するための取組

(上記以外に)当該プログラムにおいて、資金配分先の科学・技術コミュニケーション活動を促進するために行っている取組をお答えください。(自由記述回答)

※2015年度において新たに開始・変更・廃止された取組が明確になるようにその内容をお答えください。2015年度に他府省・法人からの事業移管のあったプログラムについては、2014年度前から実施している取組が含まれていても構いません。

Ⅱ.資金配分プログラム毎の情報

4.プログラムの運用

(4)資金配分先の科学・技術コミュニケーション活動促進

Q1

Q2

配分(助成)プログラム名称	科学・技術コミュニケーション活動への支出の有無	その他、科学・技術コミュニケーションを促進するための取組
	1.支出を認めている 2.現在支出を認めていないが、今後認める予定 3.支出は認めていない(現時点で認める予定なし)	

公設試験研究機関等に関する調査 アンケート調査票

平成28年11月
内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
株式会社三菱総合研究所

【アンケート調査の目的・位置づけ】

内閣府(科学技術・イノベーション担当)では、科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略に基づき、客観的根拠に基づく政策を推進するため、我が国の科学技術・イノベーション関係活動の状況、科学技術基本計画に基づく指標データを把握することを目的として、独立行政法人等の科学技術関係活動に係る資源投入の状況や活動状況に関する調査を継続的に実施することとしております。

今年度も調査を行わせていただきたいと存じますので、関係法人のご活動状況等についてご回答をお願いいたします。

なお、いただいたご回答は、内閣府でとりまとめの上、広く科学技術関係活動の運営改善等に資するものとするため公表いたしますので、予めご承知おきください。

本アンケート調査では、公設試験研究機関等の現状をお伺いします。

【本調査の実施主体】

本調査は、内閣府より三菱総合研究所が委託を受けて実施しております。調査対象は、昨年度調査(H27年度 独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査 公設試験研究機関等に関する調査)におけるアンケート送付対象、および回答の実績に基づいております。

【全体的注意事項】

本調査票電子ファイル(EXCEL)に回答を記入し、所定の回収先(kosetsushi-ml@mri.co.jp)宛に電子メール添付にて提出してください。

全体記入要領(「調査様式C(公設試験研究機関等用)」調査票)

全体

- ・本調査結果は三菱総合研究所が集計・分析し、内閣府にてとりまとめを行った後、公開します。
- ・本調査票はブック・シートに保護がかかっていますので、**所定のセル(ピンク色のセル)以外には一切の入力は出来ません。**
- ・各シートは1～数個の設問を含んでいます。シート毎の大まかな設問内容はシート「シート構成」をご覧ください。
- ・各設問には必要に応じて、注釈がついています。ご確認の上、お答えください。
- ・本調査票の中では、注釈で特に言及されない限り、貴機関の実施する研究開発業務全般を対象とするものとします。

自由記述欄

- ・名称、内容など自由記述としてお答えいただく個所があります。設問に従ってご記入ください。

数値記入欄

- ・数値記入欄には数字のみを記入し、**数字の単位は記入しない**でください。
- ・お答えいただく数値は、特に注釈がない限り「**年度を通した合計値**」、「**年度末日現在の数値**」となります。
- ・金額については**必ず千円単位**でお答えください。(端数は四捨五入してください)
- ・異なる箇所でお答えいただいた数値が互いに矛盾する場合(例えば、内数の方が大きくなっている場合)、エラーメッセージが表示されるか、該当セルが赤く表示されますので修正をお願いいたします。

選択肢記入欄

- ・設問の中には、選択肢を選んでいただく個所があります。
- ・プルダウンメニューから選ぶ場合と、該当する選択肢番号を所定の回答欄に記入する場合がありますので、設問の指示に従ってください。

「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査 公設試験研究機関等に関する調査」の調査票の設問概要およびシート構成

分類	見出し	設問概要	シート名
基本情報	機関名	貴機関等の名称	機関名
	問1 人員規模	人員規模と内訳	問1.1
			問1.2
			問1.3
			問1.4
問2 資金規模	収入・支出規模と内訳	問2.1～問2.2 問2.3	
公設試の業務	問3 研究開発関連	研究開発の件数や獲得資金、知財活用の状況	問3.1
			問3.2
			問3.3
			問3.4
施設・設備	問4 技術指導および試験・検査関連	技術指導および試験・検査関連の件数と内訳	問4.1
			問5 施設・設備関連
人材育成・人材交流	問6 人材育成・人材交流	セクター別の研修生受け入れと技術系職員派遣	問6.1
産学官連携	問7 産学官連携	産学官連携に関する具体的な内容	問7.1
			問7.2～問7.3
現状認識と問題点	問8 機関の現状	技術分野分類および組織再編状況	問8.1
			問8.2
	問9 考えられる問題点	貴機関が抱える問題点についての認識	問9.1 問9.2
国の施策へのご要望	問10 国の産業振興および科学技術振興に対する要望等	地域の産業振興および科学技術振興に対する国の施策、あるいは事業に対するご意見・ご要望	問10.1

貴機関名等を記入してください。

上位 機関名	
貴機関名	

※本調査は、公設試験研究機関等における「独立した研究組織として見なすことができる組織単位」でお答えいただくことを想定しています。

※貴機関が、公設試験研究機関等の傘下にある「独立した研究組織として見なすことができる組織単位」の一つである場合には、貴機関の名称を「貴機関名」にご記入すると共に、貴機関の上位機関の名称を「上位機関名」にご記入ください。

※貴機関自身が公設試験研究機関等として独立しており、より上位の公設試験研究機関等は存在しない場合には、「貴機関名」のみ記入し、「上位機関名」は空欄としてください。

※名称は、いずれも正式名称をお願いいたします。

貴機関を所管する地方自治体および部署名を記入してください。

地方 自治体名	
部署名	

※貴機関を直接に所管する地方自治体名（都道府県、政令指定都市など）および同自治体での所管部署をお答えください。

問1.人員規模

問1.1 貴機関の2011年度から2015年度の年度ごとの職種別職員数を記入して下さい。(単位:人)
 なお、職員数は年度末時点における人数を記入して下さい。

職種		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
正規職員	管理職員					
	うち女性					
	うち技術系					
	技術系職員					
	うち女性					
	うち博士号取得者					
	事務系職員					
非正規職員	その他の職員					
	任期付き専門職員					
	うち女性					
	うちポストク					
	補助職員					
合計		0人	0人	0人	0人	0人

※有期の雇用契約を結んでいる職員は非正規職員として区分して下さい。

職種の具体的な内容

管理職員	給与規程等の組織内規程に基づき管理職相当と見なされる者。
技術系職員	試験研究業務に従事している者あるいは技術職種と規定されている者。ただし、「管理職員」は除く。
博士号取得者	技術系職員のうち、博士号を取得している者。
事務系職員	管理、庶務、人事、会計、用度等の事務系の業務に従事している者あるいは事務職と規定されている者。
その他の職員	管理職員、技術系職員および事務系職員以外の職員。例:調査船の乗組員、車両等の専任運転手等。
任期付き専門職員	特定プロジェクトを担当するために任期付きで雇用・派遣されている者(コーディネータ、技術系職員等)
ポストク	任期付き専門職員のうち、博士号取得後、3年ないし6年程度の限られた任期で採用されている技術系職員。
補助職員	派遣社員、事務補助や季節作業等で臨時的に雇用された職員、アルバイト等。

問1.人員規模

問1.2 貴機関の2011年度から2015年度の年度ごとの技術系職員における年齢別職員数を記入して下さい。(単位:人)
 なお、ここでいう「技術系職員」は、問1.1の「正規職員」における「技術系職員」にあたる。

年齢層		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
20歳未満						
	うち女性					
	うち博士号取得者					
20歳以上～30歳未満						
	うち女性					
	うち博士号取得者					
30歳以上～40歳未満						
	うち女性					
	うち博士号取得者					
40歳以上～50歳未満						
	うち女性					
	うち博士号取得者					
50歳以上～60歳未満						
	うち女性					
	うち博士号取得者					
60歳以上						
	うち女性					
	うち博士号取得者					
合計		0人	0人	0人	0人	0人
	うち女性	0人	0人	0人	0人	0人
	うち博士号取得者	0人	0人	0人	0人	0人

※技術系職員の年齢層は、各年度末現在で計上してください。

※本設問の「合計」人数は、問1.1の「技術系職員」と一致させてください。(一致していない場合、本設問の「合計」セルは赤く表示されます。)

職種の具体的な内容

技術系職員	試験研究業務に従事している者あるいは技術職種と規定されている者。ただし、「管理職員」は除く。
博士号取得者	技術系職員のうち、博士号を取得している者。

問1.人員規模

問1.3 貴機関における技術系職員が従事する各業務の業務比率(%)を記入してください。
比率は、貴機関のご判断による大まかな割合で差し支えありません。

技術系職員の各業務	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
研究開発(研究企画等を含む)					
技術相談・指導・普及					
依頼試験・検査・設備貸与					
小計	0%	0%	0%	0%	0%
その他(上記以外の業務)					
合計	0%	0%	0%	0%	0%

※技術系職員全体の業務時間を分母、各業務の業務時間を分子として業務比率を記入してください。

問1.人員規模

問1.4 産学連携・技術移転部門に所属する職員数についてお答えください。
(貴機関が人件費を負担していない担当者数も含めてください。)

		2015年度
産学連携・技術移転部門の職員数		0.00人
業務別	ライセンス・知財管理	
	共同研究・リエゾン	
	法人発ベンチャー支援	
	その他職員	

※2015年度末現在の人数をお答えください。

※産学連携部門に属している担当者を対象としてください。

※産学官連携コーディネーターなど貴機関が直接雇用せず、公的支援制度等によって派遣されている(貴機関が人件費を負担していない)担当者も含みます。

※非常勤・短時間就業者は常勤就業者(フルタイム)を1とした場合の割合で考えます。合計数を「3.2(人)」のように小数点以下を含め、ご記入ください。

例えば、フルタイムが週40時間で、週30時間勤務する非常勤・短時間就業者の場合、0.75と数えます。

また、社外役員を除いた役員も対象に含めてください。

※複数の担当を兼務する場合は、各担当業務に従事する割合で按分して、計算してください。例えば、おおむね週3日をライセンス・知財管理、残りの2日間を共同研究・リエゾンに充てている場合、ライセンス・知財管理に0.6、共同研究・リエゾンに0.4を配分します。

※研究戦略やプレアワード、ポストアワード業務等の研究支援の担当者は、共同研究・リエゾン担当としてカウントしてください。

問2. 資金規模

問2.1 2011年度から2015年度の貴機関の年度ごとの収入総額を記入してください。(単位:千円)

収入	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
①都道府県費等(人件費を含む)					
②国および政府系独立行政法人からの受託費					
研究開発関係					
事業関係					
小計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
③上記以外の外部から獲得した資金					
技術指導・相談					
試験・検査					
機器貸与					
民間からの受託研究					
民間からの助成金					
特許による収入					
特許以外の知的財産による収入					
その他					
小計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
合計(①+②+③)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

費目の具体的な内容

都道府県費等	貴機関を設置・所管している都道府県・市町村から支出された金額。人件費を含む。
国および政府系独立行政法人からの受託費	国から委託、補助金を受けた資金。 科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、環境再生保全機構等の政府系独立行政法人からの受託により得た資金。
上記以外の外部から獲得した資金	上記以外の受託(地方公共団体、民間企業、大学等(高専を含む)、非営利団体(財団を含む)などから受託)により得た資金、依頼試験により得た資金、機器貸与により得た資金、特許・品種登録の実施により得られた資金、寄付金、製品等売却収入等により得た資金。 ※「特許以外の知的財産による収入」:特許以外の産業財産権(実用新案、意匠、商標)による収入、および産業財産権に該当しない権利(育成者権、回路配置利用権等)や著作権、ノウハウ提供、マテリアル提供に関する契約などによる収入をお答えください。またはどの権利からの収入かを明確に区別できない場合にも、ここに計上してください。

問2.2 2011年度から2015年度の貴機関の年度ごとの支出総額を記入してください。なお、研究開発費が、事業費等と区分して計上されていない場合は、事業費・普及費等を含めて記入して下さい。支出の区分は、原則として貴機関の区分に従って下さい。(単位:千円)

支出	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費					
事業費・普及費					
研究開発費					
設備・備品関連費用					
設備備品費					
施設費・船舶費					
その他					
合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

費目の具体的な内容

人件費	正規職員に対して1年間に支払った給与(基本給、賞与、諸手当等)。退職金等は除く。
事業費・普及費	技術指導・相談にかかる費用、農作物の生産および供給、その奨励、普及にかかる業務のために支出した費用、事業・普及のための旅費等。これら目的のために使用する光熱水費を含む。
研究開発費	試験研究のために支出した費用。物品を購入した場合、固定資産とならないものは「研究開発費」とし、固定資産となるものは「設備備品費」とする。実験器具費、試験研究用材料費、試薬品費、供試作物・家畜等費、光熱費、ボスドクの給与、臨時職員の賃金、調査旅費などを含む。
設備備品費	試験研究用の機械、車両、器具等の購入費、車両、船舶等の運行にかかる費用、消耗品費および食料品費。
施設費・船舶費	土地、建物の購入費および改修費、構築物、船舶の建造費および改修費。
その他	上記以外の支出の合計。

問2. 資金規模

問2.3 寄付の受入状況についてお答えください。(自由記述および金額・件数を記入)

区分	会計上の扱い(自由記述)	受入件数(2015年度)	受入金額(2015年度)
① 現金、 寄付、 有価 証券等 の			

※2015年度中に受けた、現金や有価証券等による寄付の受入状況についてお答えください。

※「会計上の扱い」では、現金や有価証券等による寄付を受けた際の会計上の処理についてお答えください。特に、以下についてお答えください。

- ・現金の寄付は、貴法人の決算における収入(問2.1の収入)に計上されているか。
(「受け入れた寄付の金額をそのまま計上」「受け入れた寄付の内、その年度に予算執行した分のみ計上」など)
- ・現金同等物や有価証券などの寄付は貴法人の決算における収入(問2.1の収入)に計上されているか。
- ・現金同等物や有価証券などの寄付を収入に計上する場合、どのように金額に換算して計上しているか。(「寄付受入時点の時価で計上」など)
- ・現金同等物や有価証券などの寄付を収入に計上しない場合、会計上どのように処理しているか。(「バランスシート上の『●●負債』として計上」など)

※「受入件数」「受入金額」では、年度中に受け入れた寄付の件数とその金額(有価証券などについては「会計上の扱い」で回答した方法で金額換算したもの)をお答えください。

区分	会計上の扱い(自由記述)	受入件数(2015年度)	受入金額(2015年度)
② その 他の 寄付			

※2015年度中に受けた、現金や有価証券等以外による寄付(例えば施設・設備・土地などの寄付)の受入状況についてお答えください。

※「会計上の扱い」では、現金や有価証券等以外による寄付を受けた際の会計上の処理についてお答えください。特に、以下についてお答えください。

- ・現金や有価証券等以外による寄付は、貴法人の決算における収入(問2.1の収入)に計上されているか。
- ・現金や有価証券等以外による寄付を収入に計上する場合、どのように金額に換算して計上しているか。(「寄付受入時点の時価で計上」など)
- ・現金や有価証券等以外による寄付を収入に計上しない場合、会計上どのように処理しているか。(「収入には計上しないが、バランスシート上で減価償却した分を計上」など)

※「受入件数」「受入金額」では、年度中に受け入れた寄付の件数とその金額(「会計上の扱い」で回答した方法で金額換算したもの)をお答えください。(ただし、金額換算していない場合は、「受入金額」は空欄でも構いません)

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

問3. 研究開発関連

問3.1 2011年度から2015年度に、貴機関が実施した共同研究、受託研究および独自研究の件数を年度ごとに記入して下さい。
 また、受託研究については、その獲得金額も差し支えない範囲で記入して下さい。共同研究は研究テーマを分担する場合を指し、
 受託研究は研究テーマを分担していない場合を指します。相手先は直接の契約先とし、たとえば国等と契約した企業等と再委託契約等を
 結んでいる場合、相手先は民間企業となります。一つの事業で複数の研究テーマがある場合、「契約件数」を単位として記載して下さい。
 なお、独自研究とは自治体単独の予算で実施する研究全般を指します。

区分	相手先	件数および金額	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
共同研究	国研等	件数					
	大学等	件数					
	うち県外	件数					
	他の公設試	件数					
	うち県外	件数					
	民間企業	件数					
	うち県外	件数					
	その他(分類不能含む)	件数					
	うち県外	件数					
	小計		0件	0件	0件	0件	0件
受託研究	国プロ等	件数					
		金額(千円)					
	大学等	件数					
		金額(千円)					
	うち県外	件数					
		金額(千円)					
	他の公設試	件数					
		金額(千円)					
	うち県外	件数					
		金額(千円)					
	民間企業	件数					
		金額(千円)					
	うち県外	件数					
		金額(千円)					
	その他(分類不能含む)	件数					
		金額(千円)					
うち県外	件数						
	金額(千円)						
	小計		0件	0件	0件	0件	0件
		金額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
独自研究		件数					
	合計(件数)		0件	0件	0件	0件	0件

※「うち県外」では、相手先機関の所在地が、「貴機関が所在する都道府県以外」である場合について計上してください。

※相手先の区分がどうしても不明な場合には、「その他(分類不能含む)」に計上してください。

※社団法人は「その他」に区分してください。

問3. 研究開発関連

問3.2 2011年度以降、貴機関が国および政府系独立行政法人から獲得した資金について、府省名、実施機関、事業名、期間等を記入して下さい。

ここでいう「実施機関」は、「事業名」で記入した事業を実施する機関を指します。国の資金を獲得した企業から再委託を受けた場合についても記入して下さい。複数の研究課題がある事業については、一つの事業としてまとめて記入して下さい。獲得した資金に関して特記することがあれば特記事項の欄に記入して下さい。

No.	府省名	実施機関(独法など)	事業名	期間	金額(千円)	特記事項
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						
63						
64						
65						
66						
67						
68						
69						
70						
71						
72						
73						
74						
75						
76						
77						
78						
79						
80						

問3. 研究開発関連

問3.3 貴機関において独自研究を行う目的および研究テーマの設定方法について、該当する場合は「回答欄」の「○」を選択して下さい。選択した目的およびテーマの設定方法について特記することがあれば特記事項欄に記入して下さい。「その他」を選択した場合は、その内容を特記事項欄に記入して下さい。

なお、本調査における「独自研究」とは、自治体独自の予算で行われる研究を指すものとし、自治体によっては、「経常研究」、「特別研究」等とその重要度に応じて位置づけが異なっていますが、これらすべてを含むものとします。

	独自研究	回答欄	特記事項
目的	地域における新産業を創出するためのシーズを生み出すため	<input type="checkbox"/>	
	高度化した技術指導、依頼試験・検査等への対応レベルを向上するため	<input type="checkbox"/>	
	高度化した受託加工等、受託研究、共同研究等を補完するため	<input type="checkbox"/>	
	競争的資金獲得のための実績を蓄積するため	<input type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
テーマの設定方法	地元自治体からの要請による	<input type="checkbox"/>	
	当該機関の企画部門からの要請による	<input type="checkbox"/>	
	現場からのニーズに基づいてテーマを構築する	<input type="checkbox"/>	
	研究部門において蓄積された活動成果から派生する	<input type="checkbox"/>	
	研究職員の発案、セレンディビティーによる	<input type="checkbox"/>	
その他	<input type="checkbox"/>		

※「特記事項」の記入例：企業からの依頼試験が近年ますます高度化しており、これまでの保有技術だけでは対応することが困難である。

問3. 研究開発関連

問3.4 2011年度から2015年度に、貴機関が知的財産権について出願・登録およびライセンスの契約件数を年度ごとに記入して下さい。(単位:件数)

知的財産権		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
特許権	出願件数	国内分				
		うち共同出願				
		海外分				
		うち共同出願				
		PCT・EPC出願				
	うち共同出願					
	小計	0件	0件	0件	0件	0件
	登録件数	共同出願				
		小計	0件	0件	0件	0件
	ライセンス契約件数	大企業	うち海外向け			
小計						
中小企業		うち海外向け				
		小計	0件	0件	0件	0件
品種登録	出願件数					
	うち海外向け					
	登録件数					
	ライセンス契約件数	大企業				
		中小企業				
小計	0件	0件	0件	0件		
実用新案権	出願件数					
	うち海外向け					
	登録件数					
意匠権	ライセンス契約件数					
	出願件数					
	うち海外向け					
	登録件数					
	ライセンス契約件数					

※中小企業とは、「中小企業基本法」第2条に定める「中小企業者」を指します。大企業は中小企業以外の企業を指します。

※出願については2015年度中に出願件数を、登録については2015年度末現在で登録する権利数をお答えください。

※「特許の出願件数」において、PCT・EPC出願は、各国移行前は「PCT・EPC出願」に1件とし、各国移行後は「海外分」に計上して下さい。

問4. 技術指導および試験・検査関連

問4.1 2011年度から2015年度に、貴機関が実施した技術指導（技術相談を含む）および試験・検査等の件数を年度ごとに記入して下さい。

技術指導および試験・検査		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
技術指導	大企業					
	うち海外企業					
	中小企業					
	うち海外企業					
	小計	0件	0件	0件	0件	0件
試験・検査・計測（観測）	行政試験・検査					
	一般依頼試験					
	小計	0件	0件	0件	0件	0件
	合計	0件	0件	0件	0件	0件

※技術指導とは、公設試の成果を生産者の現場に向いてその普及に当たるケース、あるいは企業の生産現場に技術系職員を派遣してその問題解決に当たるケース等を指す。また、公設試を利用する地域の生産者や企業の関係者が、公設試に向いたり、電話やメール等によって指導や相談を受けるケースを指す。

※中小企業とは、「中小企業基本法」第2条に定める「中小企業者」を指します。大企業は中小企業以外の企業を指します。

※試験・検査・計測（観測）については、検体数・測定数ではなく、事業数・契約数を記載して下さい。たとえば年10回測定していても、これが2つの事業に基づくものであれば「2件」と記載して下さい。

※常時観測をしている場合、年度内で「1件」と数えて下さい。年度をまたがっている常時観測の場合、またがっている年度でそれぞれ「1件」と数えて下さい。

試験・検査・計測（観測）の内容

行政試験・検査	<ul style="list-style-type: none"> ・法律・条例に基づいて実施する試験・検査 ・緊急の事態が発生した際に原因の究明や対策の立案に資するために行う試験・検査 例：食中毒の原因微生物の究明に必要な試験、感染症対策としての微生物検査および抗体検査、食品検査等 ・行政側の要請を受けて、日常的あるいは定点観測的に実施する各種検査・観測（モニタリング）。 例：環境放射能レベルの測定、水質、大気等の汚染に関する実態調査（観測）、沿岸・沖合の海洋観測等
一般依頼試験	上記以外の一般的な試験、分析

問5. 施設・設備関連

問5.1 2011年度から2015年度の貴機関が保有する施設および設備・備品を年度ごとに記入して下さい。

保有施設・設備		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
施設	土地(m ²)					
	建物(m ²)					
	船舶(隻)					
設備・備品(件数)						

保有施設・設備の内容

施設	土地	試験研究、研究開発および研修等に使用する土地。 例：試験圃場、樹園地、育種場、試験用牧場、試験林、増養殖場等、フィールド試験用敷地等。
	建物	試験研究、研究開発および研修等に使用する建物。レンタルラボ(※1)を含む。 例：試験研究棟、牛舎・豚舎・鳥舎等、養魚施設、加工試験センター、試験研究棟、工場等。
	船舶	試験調査船
設備・備品(件数)		試験研究、研究開発および研修等に使用する設備、システムおよび備品等。 例：試験装置、分析装置、測定器、電子顕微鏡等の装置。大気環境測定車等の車両。

※1 レンタルラボ：企業等の研究開発のために、公設試が貸与する試験研究室。企業等は必要に応じて、利用者が設備を持ち込むことができるもの。

問5.2 2011年度から2015年度に、貴機関が企業等に設備・備品を貸与した件数、管理するレンタルラボ数およびその稼働率を年度ごとに記入して下さい。なお、設備貸与に関する業務で、設備の維持管理等を主に担当する方がいれば、その人数を記入して下さい。ここでいう「設備貸与に関する業務」は、申込等事務処理のみを主務とする担当者は含みません。

貸与	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
設備・備品の貸与(件数)					
設備貸与に関する業務で、設備の維持管理等を主に担当する方人数(人)					
レンタルラボ数					
レンタルラボ稼働率(%)					

問5. 施設・設備関連

問5.3 現在保有している施設、設備、備品等のうち、以下のような特徴がある**主要な**施設、設備、備品に関し、名称、主な利用者・用途、設置年度、予算の出所等を記入して下さい。

- ・重点課題の研究開発に利用されている施設、設備
- ・人材育成等でよく利用される施設・設備
- ・依頼試験、分析等の利用が多い設備
- ・貸与件数の多い試験・分析設備および試験室
- ・性能・機能の高い設備、他の機関がほとんど保有していない設備

予算の出所の記載例：自治体単独、国または政府系独立行政法人からの補助・受託（府省・法人名）、財団JKAなど。
特記する特徴があれば、特記事項欄に記入して下さい。

No.	施設、設備・備品 名称	主な利用者	主な用途	設置年度	予算の出所 (事業主体)	特記事項
1						
2						
3						
4						
5						

問5. 施設・設備関連

問5.4 貴機関において「新たに設置・整備したいが、現時点で設置・整備できていない施設、設備・備品」があれば、その名称、想定される主な利用者・用途、必要な理由、現時点で設置できていない理由を記入してください。（複数ある場合は主要なものから5つまで）

No	施設、設備・備品 名称	主な利用者	主な用途	必要な理由	現時点で設置 できていない理由
1					
2					
3					
4					
5					

問6.人材育成・人材交流

問6.1 2011年度から2015年度に、地域の研究者・技術者の人材育成のために貴機関が受け入れた研修生の人数を年度ごとに記入して下さい。また、特定の企業等における人材育成のための研修会に技術系職員を派遣したことがあればその人数を記入して下さい。(単位:人)

人材育成		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
大学等・国研、 他の公設試	大学等からの研修生の受入れ					
	国研からの研修生の受入れ					
	他の公設試から研修生の受入れ					
	小計	0人	0人	0人	0人	0人
民間企業等	研修生の受入れ					
	研修会等への技術系職員の派遣					
	小計	0人	0人	0人	0人	0人

問7. 産学官連携

問7.1 貴機関が中心になって現在進めている産学官連携の具体的な内容について、該当する場合は「回答欄」の「○」を選択して下さい。なお、「産・官または学・官の連携」についても対象とします。特記することがあれば、特記事項欄に記入して下さい。「その他」を選択した場合は、その内容を特記事項欄に記入して下さい。

連携状況	回答欄	特記事項
特定技術分野の研究会を産学官の中核となって開催		
地域内公設試との連絡会の開催		
国プロ等の推進に関する他の公設試および大学等との協力		
公設試から大学等への人材派遣(出向)		
地域企業からの研修生の受け入れ		
研究成果の報告会の開催による成果の普及(技術移転)		
地域技術者向けの技術研修会の開催		
県外の公設試等との連携・相互補完		
大学等と地域企業・事業者等とのマッチングの仲立ち		
その他		

※特記事項の記入例: 地域の重要な〇〇産業における中小企業技術者の研究会を、当機関が主催している。この研究会における議論から新たな商品開発の道が開きかけている。

問7. 産学官連携

問7.2 貴機関が中心になって現在進めている産学官連携の主な事例を記入して下さい。
 なお、「産・官または学・官の連携」についても対象とします。

	連携内容	連携先	連携による主な成果
1			
2			
3			
4			
5			

問7.3 2011年度以降に、貴機関が仲介して大学等と地域の企業とのマッチングが成立した例があれば、差し支えない範囲でその概要を記入して下さい。 なお、「産・官または学・官の連携」についても対象とします。

	大学等の名称	企業名(匿名可)	概要	連携による主な成果
1				
2				
3				
4				
5				

問8. 機関の現状

問8.1 現在、貴機関の業務対象となる代表的な技術分野を最大10分野まで選択し、回答欄に記入して下さい。「その他」を選択した場合は、特記事項欄にその内容を記入して下さい。

技術分野		回答番号
農業 (畜産を含む)	育種	1
	繁殖	2
	栽培生理	3
	土壌肥料	4
	病虫害	5
	飼養管理	6
	家畜衛生	7
	生命科学	8
	農業環境	9
	農業気象	10
	農業土木	11
	農業機械	12
	食品加工・流通	13
	経営・経済	14
	その他	15
林業	樹木育種	16
	資源管理	17
	造林技術・緑化・環境林	18
	木材化学	19
	森林生態・保護・保全	20
	林業土木・機械	21
	木材加工・流通	22
	経営・経済	23
	その他	24
水産業	水産資源管理	25
	水産増養殖	26
	水産工学	27
	水産環境	28
	水産気象	29
	水産利用加工・流通	30
	経営・経済	31
その他	32	
材料およびその加工	金属材料	33
	高分子材料	34
	無機材料	35
	電磁気・電子材料・情報材料	36
	複合材料	37
	表面処理・薄膜	38
	材料物性評価	39
その他	40	
機械加工・機械	鋳造	41
	溶接・接合および切断	42
	塑性加工・切削加工・砥粒加工	43
	加工機械・加工制御・加工測定	44
	精密・微細加工、MEMS、三次元造形技術	45
	機械要素、トライボロジー	46
	粉末冶金	47
	計測・測定、分析、制御	48
	設計技術、シミュレーション	49
	生体工学	50
	機械装置	51
	生産システム	52
	その他	53
電子・情報	電子技術	54
	半導体、デバイス(IC/LSI)	55
	バイオチップ	56
	磁気工学、スピントロニクス	57
	液晶デバイス	58
	量子工学、量子構造	59
	情報処理	60
	信号処理	61
画像処理、音響処理	62	
その他	63	
エネルギー	再生可能エネルギー・未利用エネルギー	64
	水素エネルギー	65
	電池・燃料電池・リチウムイオン二次電池	66
	エネルギー輸送・貯蔵	67
	その他	68

技術分野		回答番号
工芸・製品科学	包装	69
	織物	70
	皮革	71
	陶磁器	72
	木工、漆工	73
	デザイン	74
	測定・解析	75
	製品適合性評価	76
化学	生活機能支援テクノロジー	77
	その他	78
	光学関連技術	79
	化学反応、化学プロセス	80
	触媒	81
	造粒	82
	電気化学	83
	糖質、糖鎖	84
	生化学	85
	バイオテクノロジー	86
	化学工学	87
	その他	88
	食品およびその加工	微生物利用食品
発酵食品		90
機能性食品		91
加工処理		92
食品栄養化学		93
食品安全管理		94
食品評価		95
その他	96	
医療・保健	健康増進	97
	地域保健・支援	98
	生活環境、産業保護	99
	微生物検査・病原体の検査	100
	感染制御	101
	医薬品等の試験検査	102
	感染症・疫学情報収集	103
	精神障害等の基礎医学的、臨床医学的研究	104
	疾病予防・介護予防	105
	分子医療	106
	幹細胞、再生医療	107
	高次脳機能・神経細胞機能	108
	運動・感覚システム	109
神経発達・再生	110	
薬剤薬理	111	
遺伝子工学、ゲノム動態	112	
がん臨床研究	113	
その他	114	
環境	環境中の化学物質の総合評価	115
	快適環境の形成	116
	大気環境保全	117
	水環境の保全、水処理技術	118
	廃棄物処理・再資源化技術	119
	環境化学	120
	リモートセンシング、地理情報	121
	環境情報の解析・提供	122
	生態系の保全と管理	123
	ライフサイクルアセスメント	124
	継続・循環型社会の構築	125
	その他	126
	建築	建築材料
建築工法		128
建築構造、構造解析		129
都市環境、住環境、ヒートアイランド		130
火災工学、地震防災		131
都市・地域計画		132
その他	133	

回答欄	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

特記事項

1

2

問8. 機関の現状

問8.2 貴機関の2011年度以降の組織の改編・再編について、該当する場合は「回答欄」の「○」を選択して下さい。「その他」を選択した場合は、特記事項欄にその内容を記入して下さい。また、その狙い等、特記することがあれば、特記事項欄に記入して下さい。

組織改編・再編	回答欄	特記事項
産業所管部署から企画部署等へ移管された		
機関内において組織の組み換えがあった		
他機関との統合があった		
機関内の組織の一部を分離独立または他機関に移管した		
他機関の組織の一部を吸収した		
地方独立行政法人化した		
特に組織の改編・再編はなかった		
その他		

※特記事項の記入例：所管部署から企画部署へ移管することにより、県の科学技術研究の方向性を一元化することを図った。

問9.考えられる問題点

問9.1 貴機関にとって、現在あるいは今後、問題と考えられる項目の「回答欄」の「○」を選択して下さい。
 また、考えられる問題点に対する対応策等特記することがあれば、特記事項欄に記入して下さい。
 「その他」を選択した場合は、その内容を特記事項欄に記入して下さい。

考えられる問題点		回答欄	特記事項
政策・戦略関連	公設試のあり方についての明確かつ具体的な方向性が示されていない		
	研究成果を活用する戦略・ノウハウが十分でない		
	成果の対外的な発信が少ない		
	公設試の活動が過小評価されている		
	その他		
組織および組織運営関連	公設試と自治体行政部門との意思疎通が十分でない		
	予算運用が硬直化している		
	新規卒業者あるいは公設試の希望する人材が採用できない		
	職員が固定化・高齢化している		
	業務の増加・多様化により職員の負荷が増加している		
	支援ニーズに対して規模が小さすぎる		
	人事異動が多く中小企業との関係性を維持できない		
	利用者が減少あるいは固定化している		
	施設・設備が老朽化している		
その他			
技術指導・普及関連	民間技術力の向上および多様化に対応できない		
	技術指導・技術支援効果が十分でない		
	コーディネート活動が不十分である		
	技術の継承・人的ネットワークの継承ができない		
	その他		
研究開発関連	技術系職員の絶対数が不足している		
	十分な研究能力を有する技術系職員が不足している		
	研究資金が不足している		
	研究水準が低下している		
	企業支援業務と研究業務との両立が困難である		
	その他		

※特記事項の記述例：地元の大学等を卒業しても、都会に就職口を求める者が多く新規卒業者あるいは公設試の希望する人材が採用できない。

問9.考えられる問題点

問9.2 問9.1で選択された問題点を踏まえ、貴機関が担うべき役割を果たすためには、どのような課題があるでしょうか。課題とその背景等を、記入例を参考に記入して下さい。

※ 500文字以内を目安として記入してください。

【課題】

【記入例】

- ①研究体制の整備:技術系職員の絶対数が不足する中で、研究領域を絞り、より効率的な研究を推進するための体制を整備し、特定分野における利用者の要求の高度化・多様化への対応を図る。
- ②技術系職員の保有する技術の継承:新規卒業者が採用しにくく、技術系職員が高齢化する中で、公設試が保有する技術を継承する仕組みを構築することにより、伝統産業への支援を継続できるようにする。
- ③競争的資金への応募の強化:研究資金の不足を補うために、競争的資金の獲得に向けての努力を強化するとともに、これによって、研究能力の向上を図っていく。

問10.国の産業振興および科学振興施策に対する要望等

問10.1 地域の産業振興および科学技術振興に対する国の施策、あるいは事業に対するご意見・ご要望がありましたら記入して下さい。

※ 750文字以内を目安として記入してください。

【ご意見・ご要望】